

令和6年度

いなべ市の決算状況

令和7年9月

目 次

1	全会計の決算状況	1
2	一般会計の決算状況	3
2-1	歳入決算の状況	5
	(1) 科目別歳入決算の状況	5
	(2) 市税	7
	(3) 地方譲与税	8
	(4) 各種交付金	9
	(5) 地方特例交付金	10
	(6) 地方交付税	11
	(7) 交通安全対策特別交付金	13
	(8) 分担金及び負担金	13
	(9) 使用料及び手数料	14
	(10) 国庫支出金	15
	(11) 県支出金	16
	(12) 財産収入	17
	(13) 寄附金	17
	(14) 繰入金	18
	(15) 繰越金	18
	(16) 諸収入	19
	(17) 市債	20
2-2	歳出決算の状況	21
	(1) 科目別歳出決算の状況	21
	(2) 議会費	22
	(3) 総務費	22
	(4) 民生費	23
	(5) 衛生費	23
	(6) 農林水産業費	24
	(7) 商工費	24
	(8) 土木費	25
	(9) 消防費	25
	(10) 教育費	26
	(11) 公債費	27
	(12) 諸支出金	27
	(13) 災害復旧費	28
	(14) 節別歳出決算の状況	29
	(15) 性質別歳出決算の状況	31
	(16) 社会保障施策に要する経費の状況	35

3	特別会計及び企業会計の決算状況	36
	(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	37
	(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	39
	(3) 介護保険特別会計の決算状況	41
	(4) 水道事業会計の決算状況	43
	(5) 下水道事業会計の決算状況	47
4	地方債	49
	(1) 一般会計の地方債	49
	(2) 企業会計の地方債	51
	(3) 全会計の地方債	52
5	基金	53
	(1) 一般会計の基金	53
	(2) 特別会計の基金	55
	(3) 全会計の基金	56
6	歳入歳出予算の状況	57
	(1) 一般会計歳入歳出予算の状況	57
	(2) 特別会計歳入歳出予算の状況	61
7	普通会計の決算状況	62
	(1) 歳入決算（普通会計）の状況	64
	(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況	65
	(3) 経常収支比率	66
	(4) 普通会計の地方債	67
	(5) 普通会計の公債費	67
	(6) 普通会計の基金	68
8	類似団体との比較（令和5年度決算）	69
	(1) 歳入決算の比較	69
	(2) 性質別歳出決算の比較	71
	(3) 目的別歳出決算の比較	73
9	財政健全化比率・資金不足比率	75
	(1) 実質赤字比率	76
	(2) 連結実質赤字比率	76
	(3) 実質公債費比率	76
	(4) 将来負担比率	77
	(5) 資金不足比率	77

【一般会計】

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。

【特別会計】

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

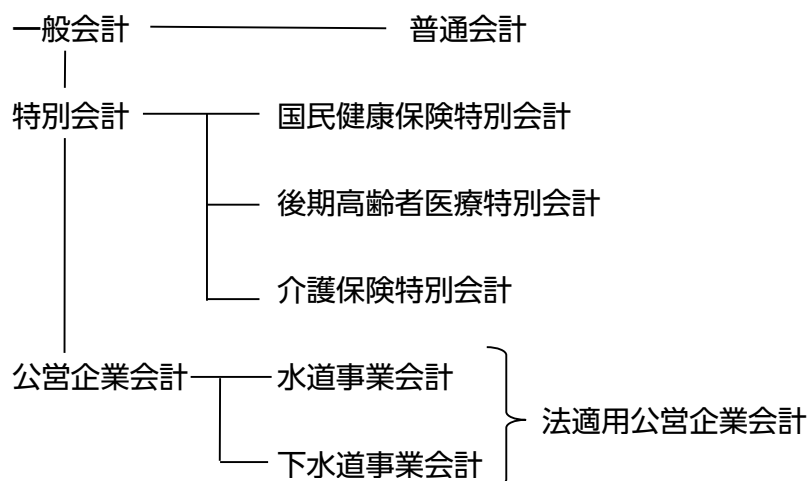
【企業会計】

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

○市の全会計の体系図



○利用上の注意

- ・年次表記について 平成31年度（令和元年度）については、紙面の都合上、「平成31年度」・「H31」と表示しています。
- ・数値について 原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

1 全会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算は、表1のとおりです。

一般会計の歳入決算額は267億円、歳出決算額は252億円、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は11億円となりました。

特別会計全体の歳入決算額は97億円、歳出決算額は94億円、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は3億円となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況 (単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A - B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C - D)	
一 般 会 計	26,701,081	25,224,863	1,476,218	339,058	1,137,160	
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,253,330	4,196,132	57,198	0	57,198
	後期高齢 者 医 療	1,276,139	1,271,803	4,336	0	4,336
	介護保険	4,178,769	3,908,124	270,645	0	270,645
	小 計	9,708,237	9,376,059	332,179	0	332,179
合 計	36,409,318	34,600,922	1,808,396	339,058	1,469,339	

(単位：千円)

区 分	単年度収支 F=E-前年度E	積 立 金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
一 般 会 計	△ 100,152	624,690	0	1,087,609	△ 563,071
特 別 会 計	国民健康 保 険	△ 23,901	0	0	△ 23,900
	後期高齢 者 医 療	△ 11,625	0	0	△ 11,625
	介護保険	205	35,130	0	35,335
	小 計	△ 35,321	35,130	0	△ 191
合 計	△ 135,472	659,820	0	1,087,609	△ 563,261

企業会計の決算は、表2のとおりです。

水道事業会計では当年度純利益が5千万円、当年度未処分利益剰余金が5千万円となりました。

下水道事業会計では当年度純利益が2億7千万円、当年度未処分利益剰余金が5億3千万円となりました。

表2 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	1,035,359	1,744,515
収 益 的 支 出	981,206	1,469,619
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	54,152	274,896
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	252,191
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	54,152	527,087

(単位：千円、税抜き)

貸 借 対 照 表	水道事業	下水道事業
資 産	13,032,743	25,175,215
負 債	5,291,699	14,651,208
うち、建設改良等企業債	2,255,993	5,056,419
資 本	7,741,044	10,524,007

【収益的収入】

サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」が含まれます。

【収益的支出】

サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」が含まれます。

【前年度繰越利益剰余金】

前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。

【その他未処分利益剰余金】

減債積立金、建設改良積立金の使用済額です。

【当年度未処分利益剰余金】

その他未処分利益剰余金に当年度純利益を加えた額です。

2 一般会計の決算状況

令和6年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、267億円で前年度に比べ4億円（1.7%）増となりました。歳出決算額は、252億円で前年度に比べ3億円（1.4%）増となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額が15億円、実質収支が11億円となりました。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億円のマイナスとなり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支は6億円のマイナスとなりました。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額 ①	26,701,081	26,251,289	449,792	1.7
歳出決算額 ②	25,224,863	24,879,775	345,088	1.4
歳入歳出差引額 ③ (①-②)	1,476,218	1,371,514	104,704	7.6
翌年度繰越財源 ④	339,058	134,203	204,855	152.6
実質収支 ⑤ (③-④)	1,137,160	1,237,312	△ 100,152	△ 8.1
単年度収支 ⑥ (⑤-前年度⑤)	△ 100,152	△ 358,586	258,435	△ 72.1
積立金 ⑦	624,690	801,963	△ 177,273	△ 22.1
繰上償還金 ⑧	0	0	0	-
積立金取崩額 ⑨	1,087,609	990,076	97,533	9.9
実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 563,071	△ 546,699	△ 16,372	3.0

図1 実質収支等の状況（一般会計）

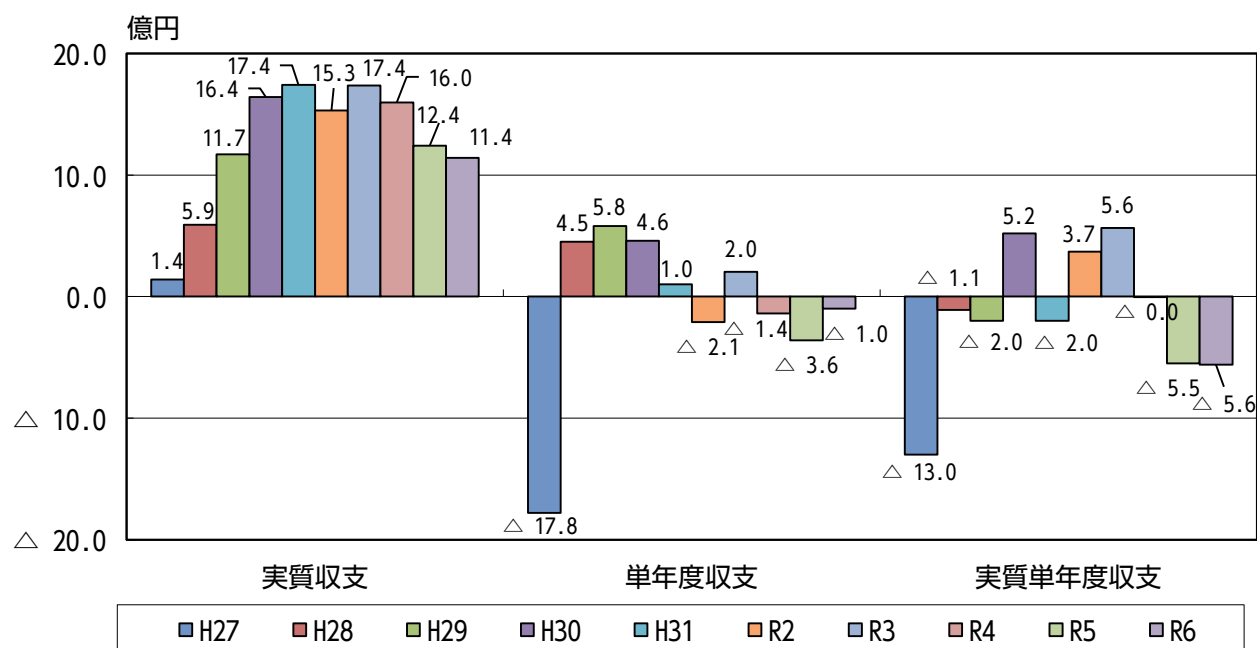
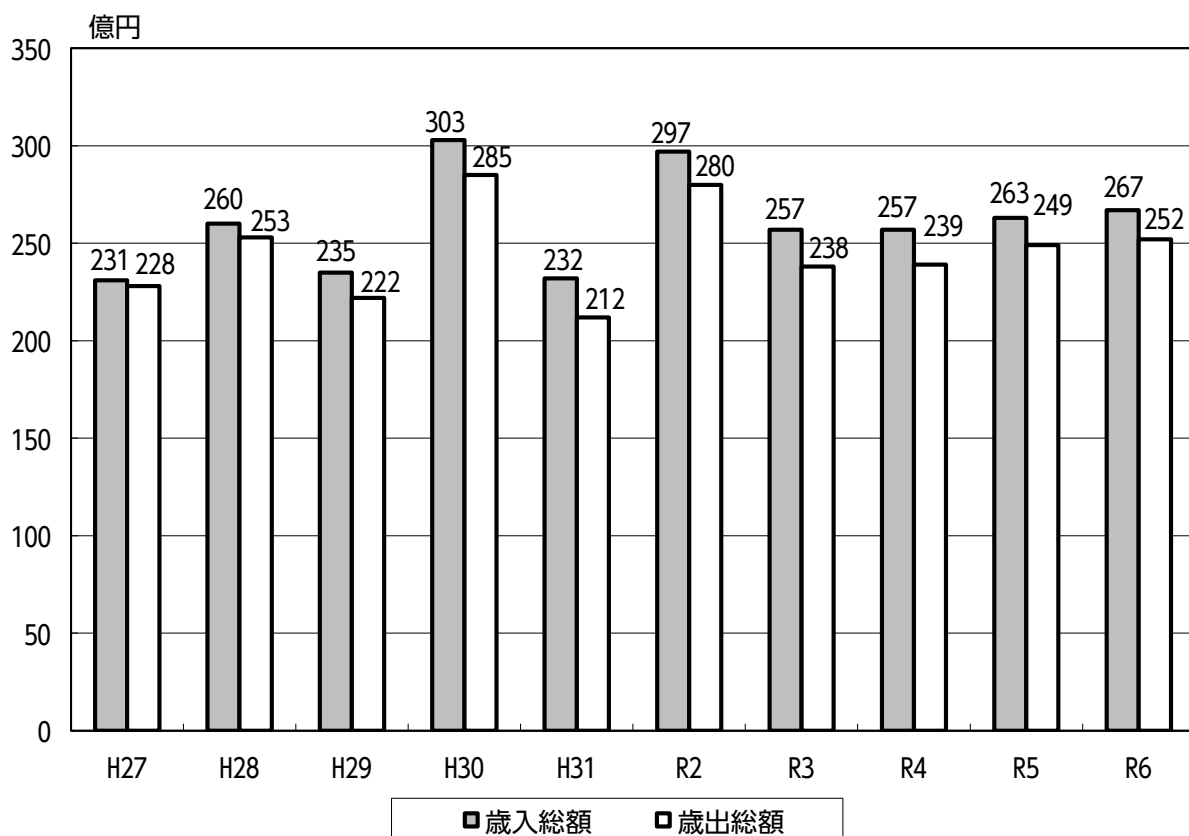


図2 一般会計決算の推移



【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

【単年度収支】

実質収支は、前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを加減した単年度収支が、実質的にどのようなものかを表したものです。

2-1 歳入決算の状況

(1) 科目別歳入決算の状況

令和6年度の歳入決算額は、267億円で前年度に比べ4億5千万円（1.7%）増となりました。地方交付税が3億2千万円（9.2%）減、繰越金が4億1千万円（23.2%）減、市債が2億5千万円（11.4%）減となりましたが、各種交付金が1億2千万円（7.3%）増、地方特例交付金が2億1千万円（278.9%）増、国庫支出金が3億5千万円（9.8%）増、繰入金が6億4千万円（44.8%）増となったためです。

主な理由については、P7以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

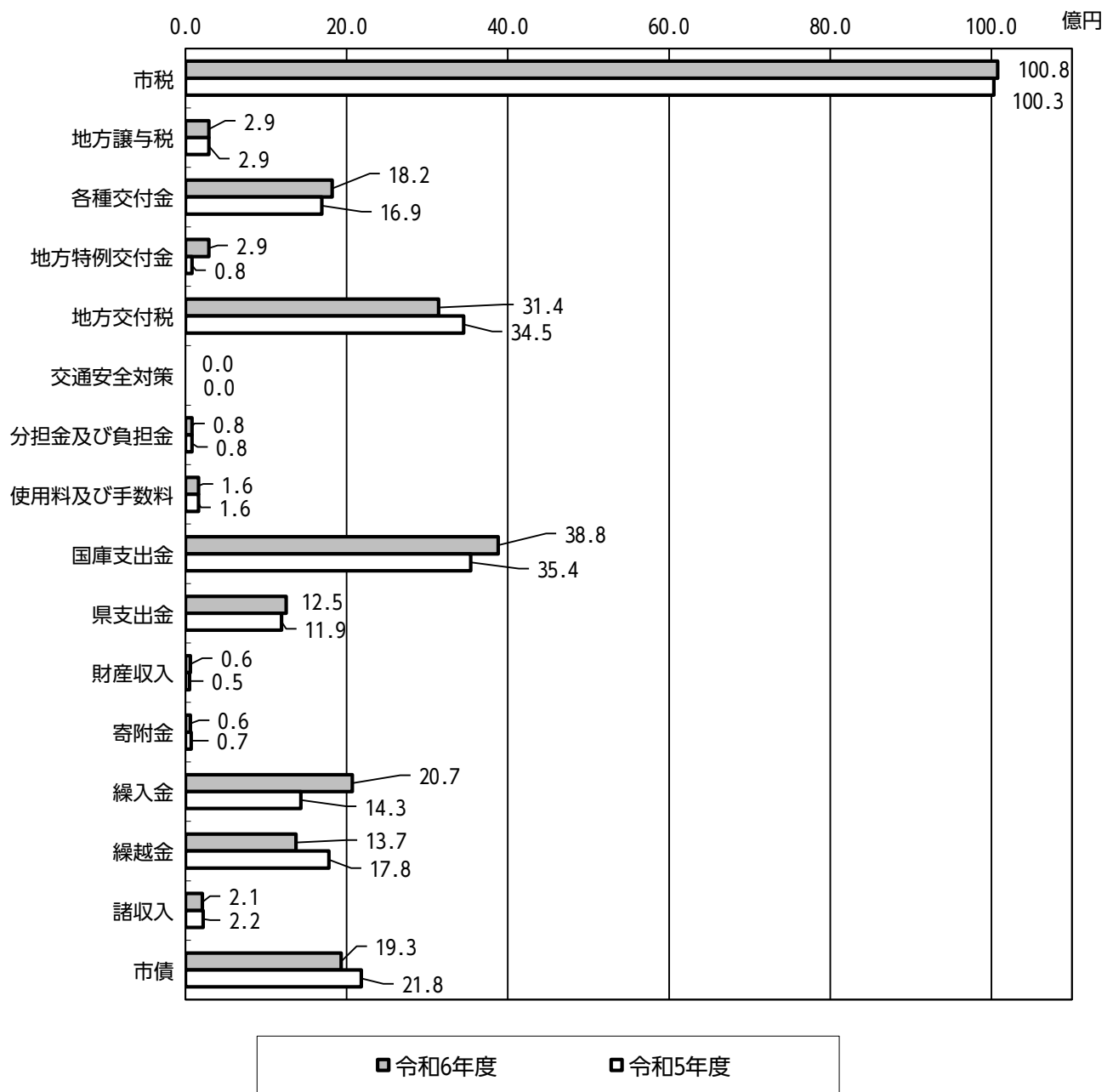
表4 科目別歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較		市 民 1 人 当 負 た 担 額 (円)
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B	
市 税	10,077,641	37.7	10,030,173	38.2	47,468	0.5	227,271
地 方 譲 与 税	292,717	1.1	289,745	1.1	2,972	1.0	6,601
各 種 交 付 金	1,817,959	6.8	1,693,795	6.5	124,164	7.3	40,999
地 方 特 例 交 付 金	287,652	1.1	75,925	0.3	211,727	278.9	6,487
地 方 交 付 税	3,137,092	11.7	3,453,232	13.2	△ 316,140	△ 9.2	70,748
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,964	0.0	3,371	0.0	△ 407	△ 12.1	67
分 担 金 及 び 負 担 金	81,891	0.3	78,901	0.3	2,990	3.8	1,847
使 用 料 及 び 手 数 料	157,620	0.6	158,256	0.6	△ 636	△ 0.4	3,555
国 庫 支 出 金	3,883,711	14.5	3,538,293	13.5	345,418	9.8	87,585
県 支 出 金	1,251,661	4.7	1,192,917	4.5	58,744	4.9	28,227
財 産 収 入	57,823	0.2	53,036	0.2	4,787	9.0	1,304
寄 附 金	64,159	0.2	70,292	0.3	△ 6,133	△ 8.7	1,447
繰 入 金	2,073,512	7.8	1,432,308	5.5	641,204	44.8	46,762
繰 越 金	1,371,514	5.1	1,784,795	6.8	△ 413,281	△ 23.2	30,930
諸 収 入	214,300	0.8	219,146	0.8	△ 4,846	△ 2.2	4,833
市 債	1,928,864	7.2	2,177,102	8.3	△ 248,238	△ 11.4	43,500
合 計	26,701,081	100.0	26,251,289	100.0	449,792	1.7	602,162

注) 市民1人当たり負担額は令和6年度の数値です。(人口は、R7.3.31現在住民基本台帳人口44,342人)

図3 科目別歳入決算の比較



(2) 市税

令和6年度の市税収入は、表5のとおり、100億8千万円で前年度に比べ5千万円(0.5%)増となりました。

市民税は、8千万円(2.0%)減となりました。定額減税により個人分が1億5千万円(5.7%)減となったためです。

固定資産税は、1億3千万円(2.2%)増となりました。家屋分が4千万円(2.4%)減となりましたが、企業の設備投資が前年度に比べ増加したため償却資産分が1億7千万円(5.9%)増となったためです。

なお、これまでの市税収入額の推移については図4、表6をご覧ください。

表5 市税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較		市 民 1 人 当 た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B	
市 民 税	3,672,520	36.4	3,749,055	37.4	△ 76,535	△ 2.0	82,823
個 人	2,484,657	24.7	2,635,879	26.3	△ 151,222	△ 5.7	56,034
法 人	1,187,863	11.8	1,113,176	11.1	74,687	6.7	26,789
固 定 資 産 税	5,877,248	58.3	5,749,092	57.3	128,156	2.2	132,544
土 地	1,010,135	10.0	1,006,147	10.0	3,988	0.4	22,781
家 屋	1,846,343	18.3	1,891,022	18.9	△ 44,679	△ 2.4	41,639
償 却 資 産	3,019,613	30.0	2,850,765	28.4	168,848	5.9	68,098
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,157	0.0	1,158	0.0	△ 1	△ 0.1	26
軽 自 動 車 税	206,290	2.0	201,854	2.0	4,437	2.2	4,652
市 た ば こ 税	313,486	3.1	321,840	3.2	△ 8,354	△ 2.6	7,070
鉱 産 税	8,097	0.1	8,333	0.1	△ 236	△ 2.8	183
合 計	10,077,641	100.0	10,030,173	100.0	47,468	0.5	227,271

注) 市民1人当たり負担額は令和6年度の数値です。(人口は、R7.3.31現在住民基本台帳人口44,342人)

図4 市税収入額の推移

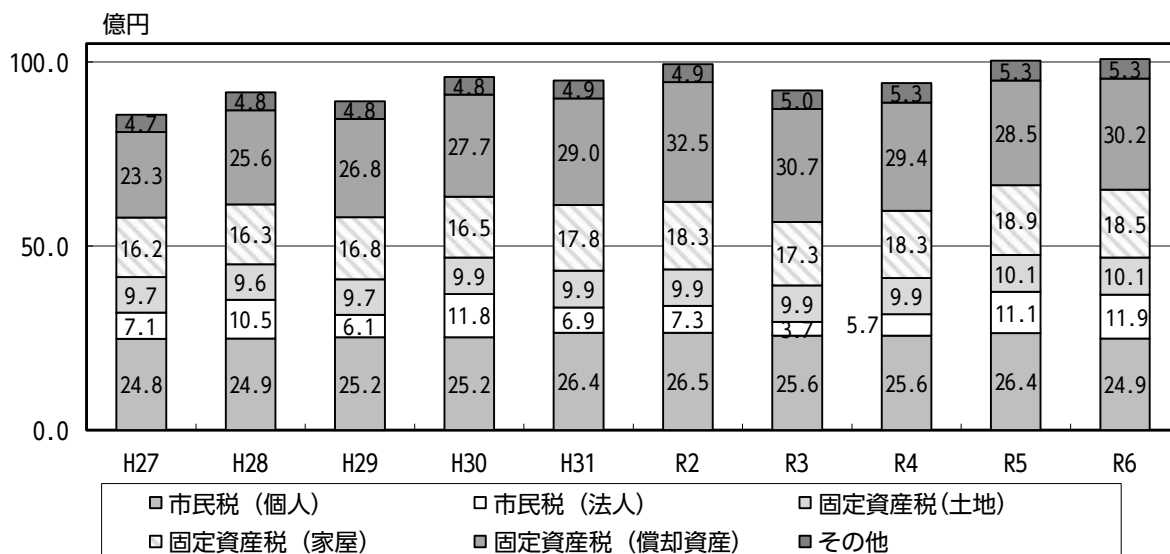


表6 市税収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31
市 民 税	3,182	3,537	3,123	3,697	3,333
個 人	2,476	2,489	2,518	2,519	2,641
法 人	706	1,048	605	1,178	693
固 定 資 産 税	4,917	5,152	5,332	5,419	5,679
軽 自 動 車 税	128	144	150	155	166
市 た ば こ 税	330	329	318	314	311
鉱 産 税	9	9	8	9	8
合 計	8,567	9,171	8,931	9,593	9,498

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
市 民 税	3,373	2,935	3,137	3,749	3,673
個 人	2,646	2,564	2,564	2,636	2,485
法 人	727	371	574	1,113	1,188
固 定 資 産 税	6,080	5,786	5,761	5,749	5,877
軽 自 動 車 税	178	183	195	202	206
市 た ば こ 税	304	314	331	322	313
鉱 産 税	8	8	9	8	8
合 計	9,943	9,225	9,434	10,030	10,078

(3) 地方譲与税

令和6年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億9千万円で前年度とほぼ同額となりました。

国の譲与総額と市町村への配分率が増加したため、森林環境譲与税は6百万円(31.4%)増となりました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率(A-B)/B
地方揮発油譲与税	66,023	22.6	67,504	23.3	△ 1,481	△ 2.2
自動車重量譲与税	202,080	69.0	203,509	70.2	△ 1,429	△ 0.7
森林環境譲与税	24,614	8.4	18,732	6.5	5,882	31.4
合 計	292,717	100.0	289,745	100.0	2,972	1.0

【地方譲与税】

国が徴収した特定の国税が一定の基準により市町村に譲与されます。

【地方揮発油譲与税】

地方揮発油税のうち市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積で按分した額が譲与されます。

【自動車重量譲与税】

自動車重量税の1,000分の407に相当する額が自動車重量譲与税として市町村に譲与されます。

【森林環境譲与税】

森林の整備及びその促進に関する費用に充てるため、国から譲与されます。

(4) 各種交付金

令和6年度の各種交付金総額は、表8のとおり、18億2千万円で前年度に比べ1億2千万円(7.3%)増となりました。

配当割交付金は、2千万円(43.8%)増となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、5千万円(81.6%)増となりました。

地方消費税交付金は、4千万円(3.2%)増となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
利子割交付金	3,180	0.2	2,582	0.2	598	23.2
配当割交付金	74,417	4.1	51,768	3.1	22,649	43.8
株式等譲渡所得割交付金	102,956	5.7	56,702	3.3	46,254	81.6
法人事業税交付金	193,812	10.7	178,059	10.5	15,753	8.8
地方消費税交付金	1,271,241	69.9	1,232,332	72.8	38,909	3.2
うち社会保障財源分	640,507	35.2	624,498	36.9	16,009	2.6
ゴルフ場利用税金交付金	123,066	6.8	126,250	7.5	△ 3,184	△ 2.5
自動車取得税金交付金	0	0.0	2,664	0.2	△ 2,664	△ 100.0
環境性能割交付金	49,287	2.7	43,438	2.6	5,849	13.5
合 計	1,817,959	100.0	1,693,795	100.0	124,164	7.3

【利子割交付金】

道府県民税の利子割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【配当割交付金】

道府県民税の配当割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【株式譲渡所得割交付金】

道府県民税の株式譲渡所得割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【法人事業税交付金】

都道府県の法人事業税収入額のうち、超過課税分を除く額の100分の7.7に相当する額を各市町村の従業者数で按分した額が交付されます。

【地方消費税交付金】

都道府県の地方消費税収入額のうち、2分の1に相当する額が交付されます。

【ゴルフ場利用税交付金】

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県の当該ゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する額が交付されます。

【環境性能割交付金】

都道府県の自動車税環境性能割収入額のうち、100分の40.85に相当する額が交付されます。

(5) 地方特例交付金

令和6年度の地方特例交付金は、表9のとおり、2億9千万円で前年度に比べ2億1千万円(278.9%)増となりました。

個人住民税減収補填特例交付金は、定額減税の実施による減収補填があったため2億1千万円(407.8%)増となりました。

固定資産税減収補填特別交付金は、前年度とほぼ同額となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
個人住民税減収補填 特 例 交 付 金	267,490	93.0	52,673	69.4	214,817	407.8
固定資産税減収補填 特 別 交 付 金	20,162	7.0	23,252	30.6	△ 3,090	△ 13.3
合 計	287,652	100.0	75,925	100.0	211,727	278.9

【個人住民税減収補填特例交付金】

住宅借入金等特別税額控除や定額減税の実施に伴う地方の減収を補てんするために措置されます。

【固定資産税減収補填特別交付金】

新型コロナウイルス感染症対策として実施される固定資産税の減税などの地方の減収を補てんするために措置されます。

(6) 地方交付税

令和6年度の地方交付税は、表10のとおり、31億4千万円で前年度に比べ3億2千万円(9.2%)減となりました。

普通交付税は、3億2千万円(11.2%)減となりました。基準財政需要額は、国の交付税財源が確保されたことによる臨時財政対策債振替相当額の減などにより4億円増、基準財政収入額は市民税の法人税割の増などにより7億2千万円増となり、財源不足が減少したためです。

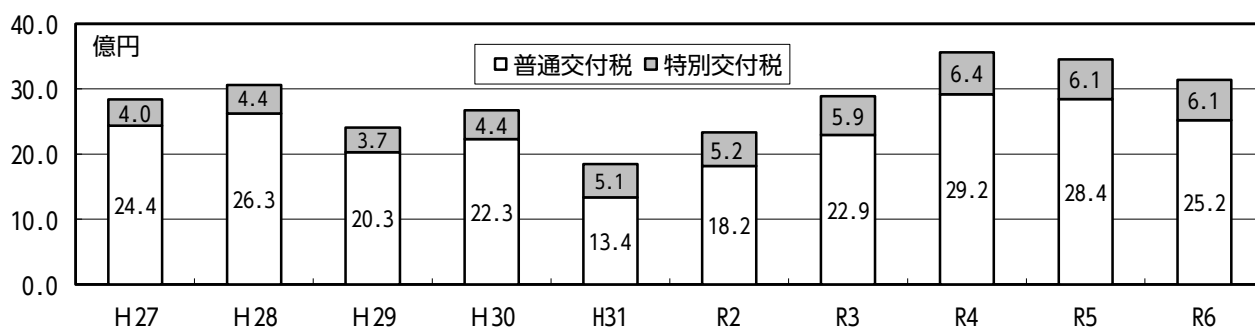
特別交付税は、前年度とほぼ同額となりました。集落支援員に要する経費1億7千万円、定住自立圏構想に要する経費8千万円、地域活性化起業人に要する経費7千万円、緊急防災・減災事業に要する経費4千万円、地域おこし協力隊に要する経費4千万円、除排雪に要する経費4千万円、有害鳥獣対策に要する経費3千万円、地域鉄道支援に要する経費2千万円、下水道高度処理に要する経費2千万円、不採算地区公的病院等に要する経費2千万円、ケーブルテレビ公共利用に要する経費1千万円などが措置されています。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数(3か年平均)の推移は図7、財政力指数(単年度)の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
普 通 交 付 税	2,523,260	80.4	2,841,838	82.3	△ 318,578	△ 11.2
特 別 交 付 税	613,832	19.6	611,394	17.7	2,438	0.4
合 計	3,137,092	100.0	3,453,232	100.0	△ 316,140	△ 9.2

図5 地方交付税の推移



【地方交付税制度】

地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

【普通交付税】

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保するため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

【特別交付税】

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

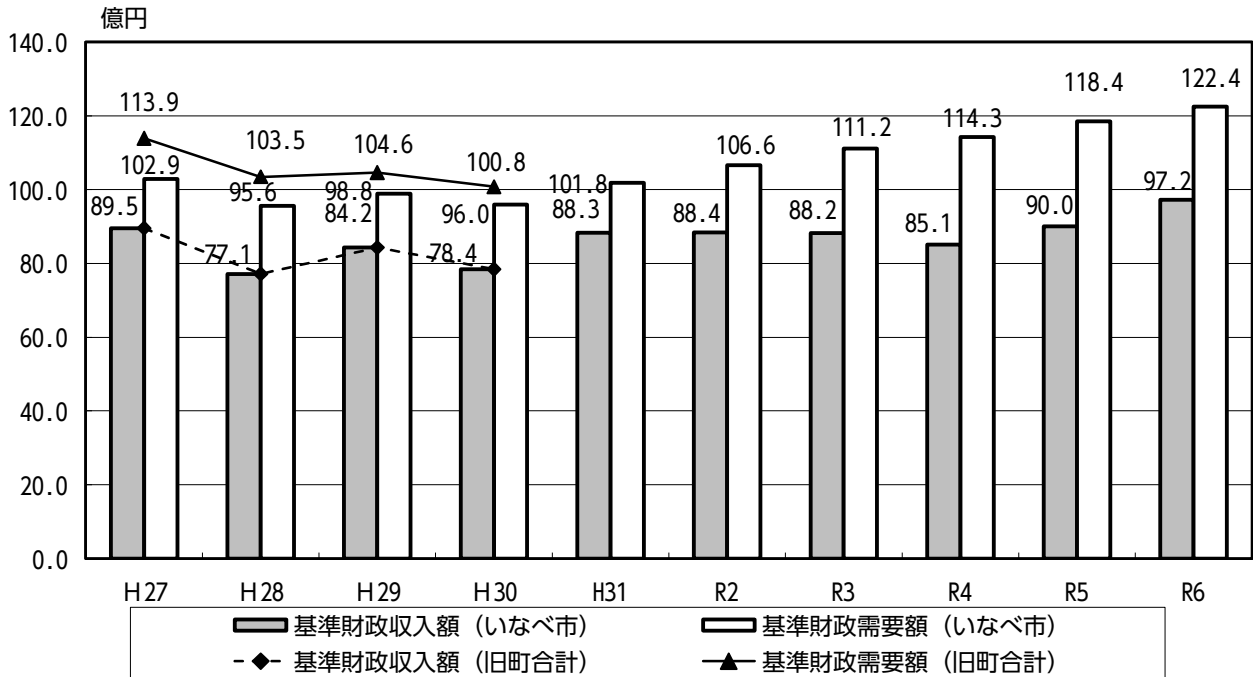


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

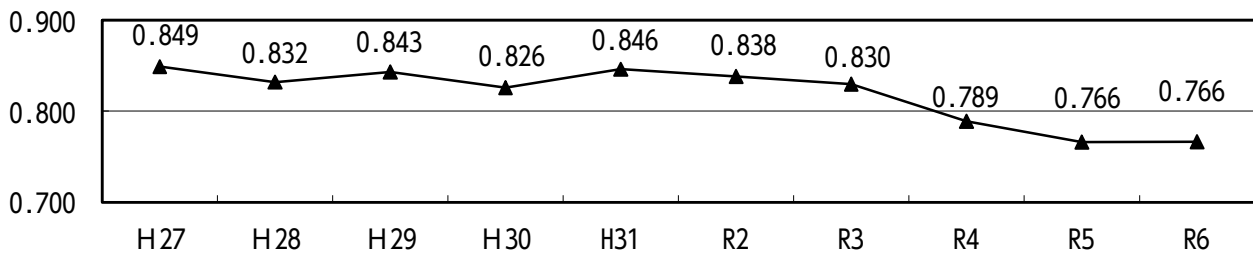
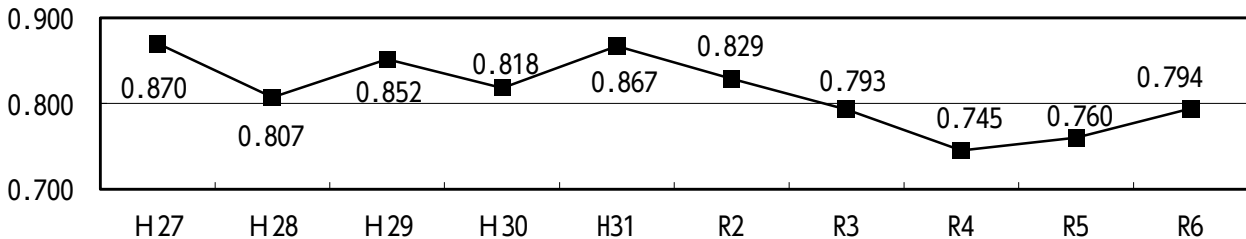


図8 財政力指数（単年度）の推移



【基準財政収入額】

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

【基準財政需要額】

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数です。基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で表します。この数値が大きいほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

(7) 交通安全対策特別交付金

令和6年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり、前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,964	100.0	3,371	100.0	△ 407	△ 12.1

【交通安全対策特別交付金】

道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から、郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されます。

(8) 分担金及び負担金

令和6年度の分担金及び負担金は、表12のとおり、8千万円で前年度とほぼ同額となりました。

分担金は、前年度に比べ3百万円(93.1%)増となりました。農林水産業費分担金が4百万円増となったためです。

負担金は、前年度とほぼ同額となりました。

表12 分担金及び負担金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
分 担 金	5,692	7.0	2,948	3.7	2,744	93.1
負 担 金	76,199	93.0	75,953	96.3	246	0.3
合 計	81,891	100.0	78,901	100.0	2,990	3.8

【分担金】

市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。

【負担金】

国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

令和6年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億6千万円で前年度とほぼ同額となりました。

使用料、手数料ともに前年度とほぼ同額となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
使 用 料	74,597	47.3	75,008	47.4	△ 411	△ 0.5
手 数 料	83,024	52.7	83,249	52.6	△ 225	△ 0.3
合 計	157,620	100.0	158,256	100.0	△ 636	△ 0.4

(10) 国庫支出金

令和6年度の国庫支出金は、表14のとおり、38億8千万円で前年度に比べて3億5千万円(9.8%)増となりました。

国庫負担金は、2億円(11.2%)増となりました。児童手当費負担金が1億円増、障害者自立支援給付費国庫負担金が4千万円増、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金が4千万円増となったためです。

国庫補助金は、1億4千万円(8.3%)増となりました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が3億8千万円減、新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金が1億5千万円減、子育て世帯生活支援特別給付金事業費が4千万円皆減となりましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が5億2千万円増、デジタル基盤改革支援補助金が2億2千万円増、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が5千万円皆増となったためです。

委託金は、前年度とほぼ同額となりました。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	1,995,805	51.4	1,794,911	50.7	200,894	11.2
国 庫 補 助 金	1,878,518	48.4	1,733,966	49.0	144,552	8.3
委 託 金	9,387	0.2	9,416	0.3	△ 29	△ 0.3
合 計	3,883,711	100.0	3,538,293	100.0	345,418	9.8

【国庫支出金】

国が特定の事務、事業に要する経費の財源として交付するものです。

【国庫負担金】

仕事の性質に応じ、当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。

【国庫補助金】

国が地方公共団体に対し、特定施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。

【委託金】

純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

(11) 県支出金

令和6年度の県支出金は、表15のとおり、12億5千万円で前年度に比べ6千万円(4.9%) 増となりました。

県負担金は、7千万円(10.3%) 増となりました。障害者自立支援給付費県負担金が2千万円増、保育所運営費負担金が4千万円増となったためです。

県補助金は、3千万円(7.8%) 減となりました。放課後児童クラブ室整備費県補助金が1千万円皆減、三重県子育て世帯生活応援給付金が1千万円皆減となったためです。

委託金は、2千万円(21.9%) 増となりました。衆議院議員選挙費委託金が2千万円皆増となったためです。

表15 県支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
県 負 担 金	759,751	60.7	688,601	57.7	71,150	10.3
県 補 助 金	381,958	30.5	414,087	34.7	△ 32,129	△ 7.8
委 託 金	109,952	8.8	90,229	7.6	19,723	21.9
合 計	1,251,661	100.0	1,192,917	100.0	58,744	4.9

【県支出金】

都道府県が特定の事務、事業に要する経費の財源として交付するものです。

【県負担金】

事務の性質上法令により負担を義務付けられているものです。

【県補助金】

交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。

【委託金】

本来都道府県が施行すべき事務であるが、市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

(12) 財産収入

令和6年度の財産収入は、表16のとおり、6千万円で前年度とほぼ同額となりました。

財産運用収入は、1千万円（19.5%）増となりました。基金運用利息が7百万円増となったためです。

財産売払収入は、前年度とほぼ同額となりました。機器売払収入が5百万円増となりましたが、土地売払収入が6百万円減となったためです。

表16 財産収入決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	35,454	61.3	29,657	55.9	5,797	19.5
財 産 売 払 収 入	22,369	38.7	23,379	44.1	△ 1,010	△ 4.3
合 計	57,823	100.0	53,036	100.0	4,787	9.0

【財産収入】

地方公共団体が所有する財産（土地、建物等）の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。

【財産運用収入】

財産（土地、建物等）の貸付け、基金運用利息等の収入です。

【財産売払収入】

財産（土地、建物等）の売却代等による収入です。

(13) 寄附金

令和6年度の寄附金は、表17のとおり、6千万円で前年度に比べ1千万円（8.7%）減となりました。

寄附金のうち、ふるさと納税が1,939件、46,711千円、内科医確保支援を目的としたクラウドファンディング型ふるさと納税が242件、3,056千円、楽器寄附ふるさと納税の現金化分が5件、135千円など、多くの皆様から寄附をいただきました。

表17 寄附金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
寄 附 金	64,159	100.0	70,292	100.0	△ 6,133	△ 8.7

【寄附金】

地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことで、ふるさと納税はここに含まれます。楽器寄附ふるさと納税で寄附していただいた楽器のうち、寄附希望以外の楽器は査定協力事業者が新たにリユース事業として活用し、その査定額分はいなべ市へ寄附されます。受け取った寄附金は、いなべ市の取り組む事業活動に活用します。

(14) 繰入金

令和6年度の繰入金は、表18のとおり、20億7千万円で前年度に比べ6億4千万円(44.8%) 増となりました。

特別会計繰入金は、前年度とほぼ同額となりました。

基金繰入金は、6億4千万円(50.0%) 増となりました。財政調整基金繰入金が1億円増、市債管理基金繰入金が5億5千万円増となったためです。

表18 繰入金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
特別会計繰入金	138,523	6.7	142,162	9.9	△ 3,639	△ 2.6
基金繰入金	1,934,989	93.3	1,290,147	90.1	644,843	50.0
合 計	2,073,512	100.0	1,432,308	100.0	641,204	44.8

【繰入金】

地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。

【特別会計繰入金】

特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。

【基金繰入金】

一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

令和6年度の繰越金は、表19のとおり、13億7千万円で前年度に比べ4億1千万円(23.2%) 減となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
繰 越 金	1,371,514	100.0	1,784,795	100.0	△ 413,281	△ 23.2

【繰越金】

地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

令和6年度の諸収入は、表20のとおり、2億1千万円で前年度とほぼ同額となりました。

延滞金、加算金及び過料は、1千万円（39.7%）減となりました。市税延滞金収入が1千万円減となったためです。

貸付金元利収入、受託事業収入、雑入及び市預金利子は、前年度とほぼ同額となりました。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及 び 過 料	8,062	3.8	13,360	6.1	△ 5,298	△ 39.7
貸付金元利収入	6,497	3.0	7,521	3.4	△ 1,024	△ 13.6
受託事業収入	15,436	7.2	16,022	7.3	△ 586	△ 3.7
雑 入	183,673	85.7	182,236	83.2	1,437	0.8
市 預 金 利 子	631	0.3	8	0.0	623	8,245.5
合 計	214,300	100.0	219,146	100.0	△ 4,846	△ 2.2

【諸収入】

収入の性質上いずれの収入科目にも組み込むことのできないものです。

【延滞金、加算金及び過料】

地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。

【市預金利子】

歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。

【貸付金元利収入】

一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。

【受託事業収入】

国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。

【雑入】

諸収入の中でも1科目を設ける必要性の少ない収入です。

(17) 市債

令和6年度の市債は、表21のとおり、19億3千万円で前年度に比べ2億5千万円(11.4%) 減となりました。

借り入れた地方債の内訳は、P49をご覧ください。

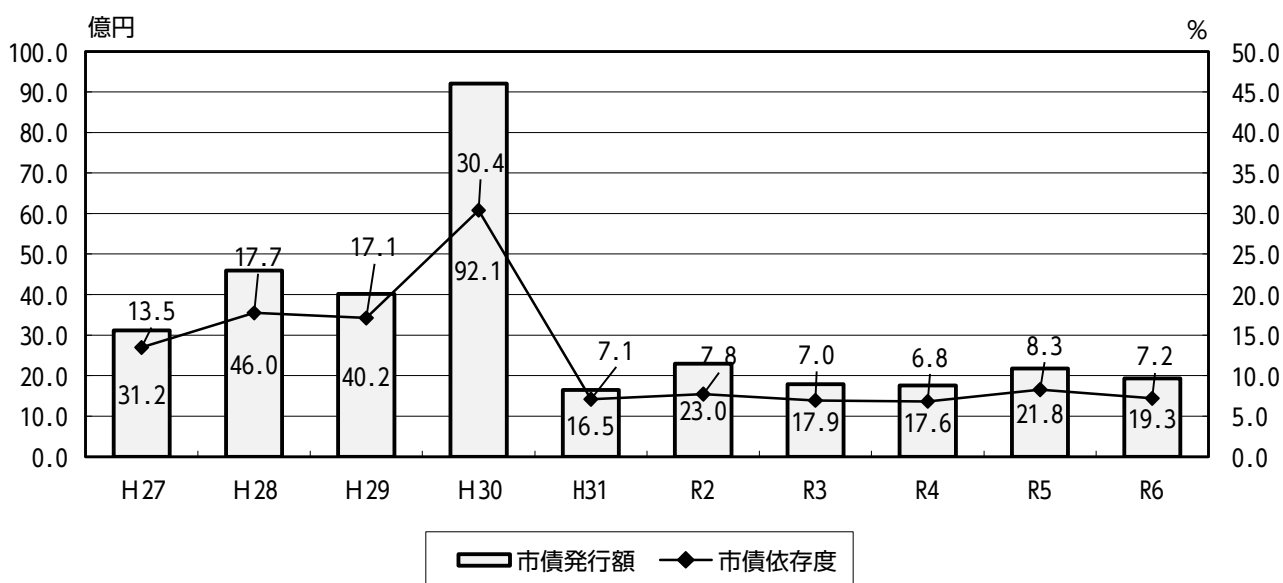
なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
市 債	1,928,864	100.0	2,177,102	100.0	△ 248,238	△ 11.4

図9 市債発行額・依存度の推移



【市債】

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れる資金です。

【市債依存度】

歳入総額に占める市債の割合です。

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

令和6年度の科目別歳出決算額は、252億2千万円で前年度に比べ3億5千万円（1.4%）増となりました。

土木費が1億2千万円（5.7%）減、教育費が6億9千万円（23.9%）減、諸支出金が3億円（20.4%）減となりましたが、総務費が2億8千万円（10.7%）増、民生費が3億9千万円（5.0%）増、農林水産業費が1億1千万円（13.7%）増、商工費が4億6千万円（38.4%）増、消防費が1億8千万円（21.4%）増となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

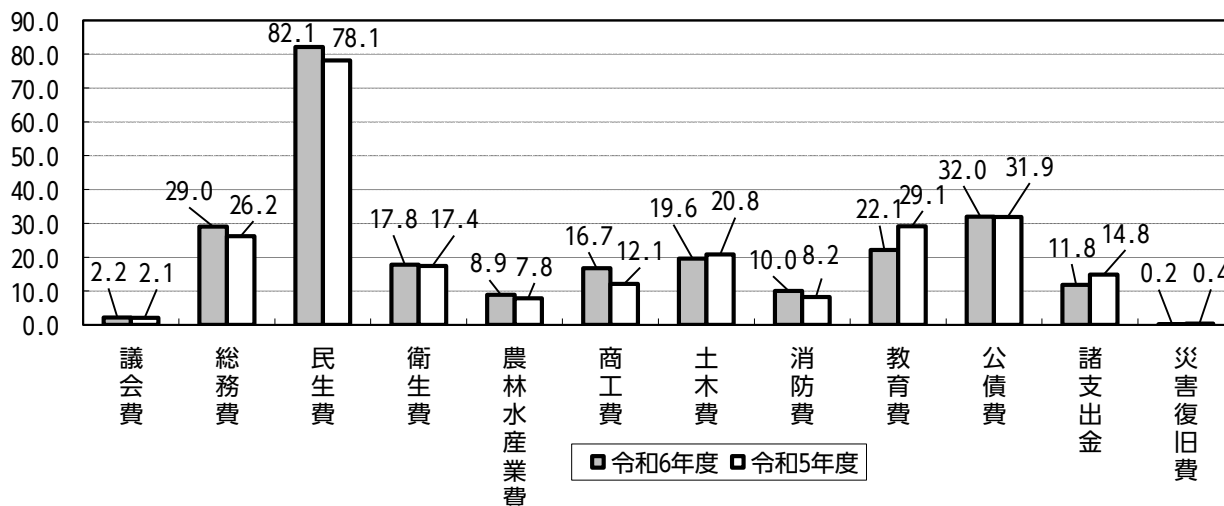
(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較		市 民 1 人 当 た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B	
議 会 費	217,720	0.9	209,719	0.8	8,001	3.8	4,910
総 務 費	2,895,756	11.5	2,615,337	10.5	280,419	10.7	65,305
民 生 費	8,207,885	32.5	7,814,897	31.4	392,988	5.0	185,104
衛 生 費	1,775,500	7.0	1,740,454	7.0	35,046	2.0	40,041
農 林 水 産 業 費	889,466	3.5	782,220	3.1	107,246	13.7	20,059
商 工 費	1,672,893	6.6	1,209,165	4.9	463,728	38.4	37,727
土 木 費	1,957,403	7.8	2,075,951	8.3	△ 118,549	△ 5.7	44,143
消 防 費	996,880	4.0	820,974	3.3	175,905	21.4	22,482
教 育 費	2,212,862	8.8	2,907,000	11.7	△ 694,138	△ 23.9	49,904
公 債 費	3,201,489	12.7	3,185,690	12.8	15,799	0.5	72,200
諸 支 出 金	1,176,815	4.7	1,478,904	5.9	△ 302,090	△ 20.4	26,540
災 害 復 旧 費	20,196	0.1	39,464	0.2	△ 19,268	△ 48.8	455
合 計	25,224,863	100.0	24,879,775	100.0	345,088	1.4	568,871

注) 市民1人当たり負担額は令和6年度の数値です。(人口は、R7.3.31現在住民基本台帳人口44,342人)

図10 科目別歳出決算の比較

億円



(2) 議会費

令和6年度の議会費は、表23のとおり、2億2千万円で前年度に比べ1千万円（3.8%）増となりました。

表23 議会費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
議 会 費	217,720	100.0	209,719	100.0	8,001	3.8

(3) 総務費

令和6年度の総務費は、表24のとおり、29億円で前年度に比べ2億8千万円（10.7%）増となりました。

総務管理費は、2億8千万円（13.5%）増となりました。水素ステーション整備事業の繰越分が2億8千万円の皆減となりましたが、自治体DX推進事業が3億4千万円増となったためです。

徴税费は、1千万円（3.6%）減となりました。資産税評価事務が1千万円減となったためです。

戸籍住民基本台帳費は、1千万円（7.1%）増となりました。新規システム構築事業が前年度繰越分と合わせて2千万円増となったためです。

選挙費は、前年度とほぼ同額となりました。令和6年度は、衆議院議員選挙が行われました。

統計調査費は、前年度とほぼ同額となりました。令和6年度は、全国家計構造調査及び農林業センサスが行われました。

監査委員費は、前年度とほぼ同額となりました。

表24 総務費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	2,378,914	82.2	2,096,598	80.2	282,316	13.5
徴 税 費	296,462	10.2	307,480	11.8	△ 11,018	△ 3.6
戸籍住民基本台帳費	169,383	5.8	158,227	6.0	11,155	7.1
選 挙 費	19,078	0.7	21,341	0.8	△ 2,263	△ 10.6
統 計 調 査 費	9,837	0.3	9,409	0.4	428	4.5
監 査 委 員 費	22,082	0.8	22,282	0.9	△ 200	△ 0.9
合 計	2,895,756	100.0	2,615,337	100.0	280,419	10.7

(4) 民生費

令和6年度の民生費は、表25のとおり、82億1千万円で前年度に比べ3億9千万円(5.0%)増となりました。

社会福祉費は、2億8千万円(6.1%)増となりました。住民税非課税世帯給付事業が2億9千万円皆減となりましたが、物価高騰対応重点支援事業が前年度繰越分と合わせて6億5千万円増となったためです。

児童福祉費は、7千万円(2.4%)増となりました。公立保育園運営事業(人材確保)が7千万円減となりましたが、児童手当事業が9千万円増、私立保育園運営支援事業が4千万円増となったためです。

生活保護費は、5千万円(12.8%)増となりました。生活保護事業が5千万円増となったためです。

表25 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	4,772,662	58.1	4,496,355	57.5	276,307	6.1
児 童 福 祉 費	3,022,825	36.8	2,952,982	37.8	69,842	2.4
生 活 保 護 費	412,398	5.0	365,560	4.7	46,838	12.8
合 計	8,207,885	100.0	7,814,897	100.0	392,988	5.0

(5) 衛生費

令和6年度の衛生費は、表26のとおり、17億8千万円で前年度に比べ4千万円(2.0%)増となりました。

保健衛生費は、1千万円(1.3%)増となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業が2億4千万円減となりましたが、感染症予防事業が1億1千万円増、地域脱炭素移行重点対策加速化事業が7千万円増、水道事業会計補助事業が前年度繰越分と合わせて3千万円増、感染症予防事業(母子)が2千万円増となったためです。

清掃費は、2千万円(2.9%)増となりました。し尿処理事業が3千万円増となったためです。

表26 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	942,701	53.1	930,835	53.5	11,866	1.3
清 掃 費	832,799	46.9	809,618	46.5	23,181	2.9
合 計	1,775,500	100.0	1,740,454	100.0	35,046	2.0

(6) 農林水産業費

令和6年度の農林水産業費は、表27のとおり、8億9千万円で前年度に比べ1億1千万円(13.7%)増となりました。

農業費は、1億円(13.5%)増となりました。農業基盤整備事業(補助)が6千万円増、下水道事業会計補助事業(農集)が5千万円増となったためです。

林業費は、1千万円(18.7%)増となりました。森林環境基金事業が前年度繰越分と合わせて1千万円増となったためです。

表27 農林水産業費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
農 業 費	843,465	94.8	743,466	95.0	100,000	13.5
林 業 費	46,000	5.2	38,754	5.0	7,246	18.7
合 計	889,466	100.0	782,220	100.0	107,246	13.7

(7) 商工費

令和6年度の商工費は、表28のとおり、16億7千万円で前年度に比べ4億6千万円(38.4%)増となりました。

阿下喜温泉再構築事業が4億5千万円皆減となりましたが、野遊び推進事業が前年度繰越分と合わせて6億3千万円増、観光拠点整備事業が前年度繰越分と合わせて2億3千万円増となったためです。

表28 商工費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
商 工 費	1,672,893	100.0	1,209,165	100.0	463,728	38.4

(8) 土木費

令和6年度の土木費は、表29のとおり、19億6千万円で前年度に比べ1億2千万円(5.7%)減となりました。

土木管理費は、2千万円(26.3%)増となりました。北勢インターチェンジ(仮称)開通記念事業が2千万円皆増となったためです。

道路橋梁費は、3千万円(2.9%)増となりました。防災・安全交付金事業が前年度繰越分と合わせて4千万円減となりましたが、雪害対策事業が前年度繰越分と合わせて5千万円増、市単独道路改良事業が前年度繰越分と合わせて3千万円増となったためです。

河川費は、2千万円(37.4%)減となりました。市単独河川維持改良事業が前年度繰越分と合わせて2千万円減となったためです。

都市計画費は、1億5千万円(15.7%)減となりました。下水道事業会計補助事業(公共)が1億5千万円減となったためです。

住宅費は、前年度とほぼ同額となりました。

表29 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	97,745	5.0	77,379	3.7	20,366	26.3
道 路 橋 梁 費	953,042	48.7	926,545	44.6	26,497	2.9
河 川 費	28,450	1.5	45,418	2.2	△ 16,968	△ 37.4
都 市 計 画 費	822,864	42.0	976,229	47.0	△ 153,365	△ 15.7
住 宅 費	55,303	2.8	50,381	2.4	4,922	9.8
合 計	1,957,403	100.0	2,075,951	100.0	△ 118,549	△ 5.7

(9) 消防費

令和6年度の消防費は、表30のとおり、10億円で前年度に比べ1億8千万円(21.4%)増となりました。

消防団施設整備事業が9千万円増、防災施設整備事業が8千万円皆増、常備消防事業が4千万円増となったためです。

表30 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
消 防 費	996,880	100.0	820,974	100.0	175,905	21.4

(10) 教育費

令和6年度の教育費は、表31のとおり、22億1千万円で前年度に比べ6億9千万円(23.9%)減となりました。

教育総務費は、6千万円(11.4%)増となりました。GIGAスクール構想整備事業が8千万円増となったためです。

小学校費は、2億円(74.4%)増となりました。公立小学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1億8千万円増となったためです。

中学校費は、3千万円(16.7%)増となりました。公立中学校施設整備事業が1千万円増となったためです。

幼稚園費は、前年度とほぼ同額となりました。

社会教育費は、1千万円(2.9%)増となりました。地域活性化起業人事業が5百万円増、社会教育施設整備事業が前年度繰越分と合わせて5百万円増となったためです。

保健体育費は、9億9千万円(60.8%)減となりました。温水プール建設事業が10億9千万円皆減となったためです。

表31 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	568,292	25.7	510,293	17.6	57,999	11.4
小 学 校 費	477,736	21.6	273,867	9.4	203,868	74.4
中 学 校 費	185,231	8.4	158,677	5.5	26,554	16.7
幼 稚 園 費	10,545	0.5	10,987	0.4	△ 441	△ 4.0
社 会 教 育 費	331,638	15.0	322,197	11.1	9,441	2.9
保 健 体 育 費	639,421	28.9	1,630,979	56.1	△ 991,558	△ 60.8
合 計	2,212,862	100.0	2,907,000	100.0	△ 694,138	△ 23.9

(11) 公債費

令和6年度の公債費は、表32のとおり、32億円で前年度に比べ2千万円（0.5%）増となりました。

令和2年度同意の臨時財政対策債、温水プール整備のために借り入れた地方債の元金償還が開始されました。

なお、地方債についてはP49をご覧ください。

表32 公債費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
公 債 費	3,201,489	100.0	3,185,690	100.0	15,799	0.5

(12) 諸支出金

令和6年度の諸支出金は、表33のとおり、11億8千万円で前年度に比べ3億円（20.4%）減となりました。

財政調整基金に前年度決算剰余金の2分の1である6億2千万円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるために市債管理基金に5億1千万円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に2千万円積み立てました。

表33 諸支出金の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
基 金 費	1,176,815	100.0	1,478,904	100.0	△ 302,090	△ 20.4

(13) 災害復旧費

令和6年度の災害復旧費は、表34のとおり、2千万円で前年度に比べ2千万円(48.8%)減となりました。

農林水産業施設災害復旧費は、1千万円(97.2%)減となりました。農業用施設災害復旧事業が前年度繰越分と合わせて1千万円減となったためです。

公共土木施設災害復旧費は、1千万円(22.0%)減となりました。河川道路橋梁災害復旧事業が前年度繰越分と合わせて1千万円減となったためです。

表34 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	396	2.0	14,083	35.7	△ 13,687	△ 97.2
公共土木施設 災 害 復 旧 費	19,800	98.0	25,381	64.3	△ 5,581	△ 22.0
合 計	20,196	100.0	39,464	100.0	△ 19,268	△ 48.8

(14) 節別歳出決算の状況

令和6年度の節別歳出決算額は、表35のとおりです。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

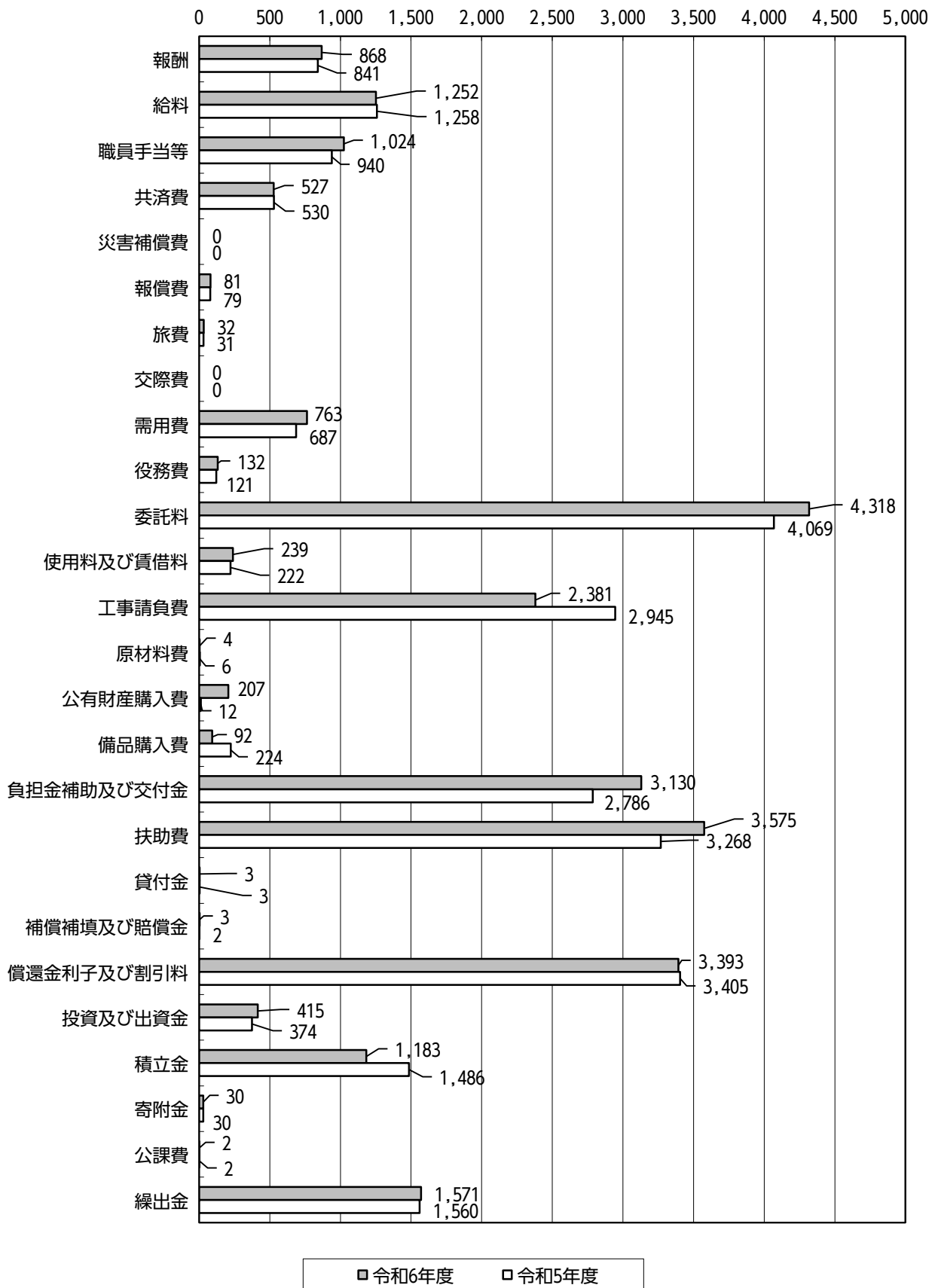
表35 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
報 酬	867,597	3.4	841,286	3.4	26,311	3.1
給 料	1,252,329	5.0	1,257,590	5.1	△ 5,261	△ 0.4
職 員 手 当 等	1,023,733	4.1	939,514	3.8	84,219	9.0
共 済 費	527,374	2.1	530,208	2.1	△ 2,834	△ 0.5
災 害 補 償 費	30	0.0	13	0.0	17	131.8
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
報 償 費	81,451	0.3	79,095	0.3	2,356	3.0
旅 費	31,590	0.1	30,521	0.1	1,069	3.5
交 際 費	130	0.0	98	0.0	32	32.5
需 用 費	762,962	3.0	687,466	2.8	75,496	11.0
役 務 費	131,958	0.5	120,898	0.5	11,060	9.1
委 託 料	4,317,880	17.1	4,068,541	16.4	249,339	6.1
使用料及び賃借料	239,078	0.9	222,006	0.9	17,072	7.7
工 事 請 負 費	2,380,564	9.4	2,945,406	11.8	△ 564,842	△ 19.2
原 材 料 費	3,974	0.0	5,823	0.0	△ 1,849	△ 31.7
公有財産購入費	207,376	0.8	11,709	0.0	195,667	1,671.0
備 品 購 入 費	91,965	0.4	224,455	0.9	△ 132,491	△ 59.0
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,130,434	12.4	2,785,875	11.2	344,558	12.4
扶 助 費	3,574,505	14.2	3,267,600	13.1	306,904	9.4
貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	2,630	0.0	1,630	0.0	1,000	61.3
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	3,392,825	13.5	3,404,625	13.7	△ 11,799	△ 0.3
投資及び出資金	415,201	1.6	373,524	1.5	41,677	11.2
積 立 金	1,182,737	4.7	1,485,937	6.0	△ 303,200	△ 20.4
寄 附 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
公 課 費	2,475	0.0	2,484	0.0	△ 9	△ 0.4
繰 出 金	1,571,064	6.2	1,560,470	6.3	10,594	0.7
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	25,224,863	100.0	24,879,775	100.0	345,088	1.4

図11 節別歳出決算の比較

百万円



(15) 性質別歳出決算の状況

令和6年度の性質別歳出決算額は、表36のとおりです。

義務的経費は、110億3千万円で前年度に比べ7億4千万円（7.2%）増となりました。

人件費は、1億円（2.9%）増となりました。

扶助費は、6億2千万円（17.2%）増となりました。物価高騰対応重点支援事業が前年度繰越分と合わせて6億3千万円の増、障害者自立支援福祉サービス事業が1億円増、児童手当事業が9千万円増、生活保護事業が6千万円増、私立保育園運営支援事業が5千万円増となったためです。

公債費は、2千万円（0.5%）増となりました。令和2年度同意の臨時財政対策債、温水プール整備のために借り入れた地方債の元金償還開始による増などによるものです。

投資的経費は、29億6千万円で前年度に比べ5億7千万円（16.1%）減となりました。

普通建設事業費は、5億5千万円（15.7%）減となりました。観光施設整備事業が前年度繰越分と合わせて2億3千万円増、野遊び推進事業が前年度繰越分と合わせて6億3千万円増、公立小学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1億7千万円増となりましたが、水素ステーション整備事業が2億8千万円皆減、阿下喜温泉再構築事業が4億5千万円皆減、温水プール建設事業が10億9千万円皆減となったためです。

災害復旧事業費は、2千万円（48.8%）減となりました。農業用施設災害復旧事業が前年度繰越分と合わせて1千万円減、河川道路橋梁災害復旧事業が前年度繰越分と合わせて1千万円減となったためです。

その他の経費は、112億4千万円で前年度に比べ1億7千万円（1.6%）増となりました。

物件費は、3億円（7.0%）増となりました。高齢者デジタルライフ事業が8千万円減、高齢者福祉施設整備事業が1億2千万円減、新型コロナウイルスワクチン接種事業が前年度繰越分と合わせて1億5千万円減となりましたが、自治体DX推進事業が3億4千万円増、公立保育園運営事業（人材確保）が1億円増、GIGAスクール構想整備事業が8千万円皆増となったためです。

維持補修費は、6千万円（74.3%）増となりました。雪害対策事業が6千万円増となったためです。

補助費等は、7千万円（2.1%）増となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業が8千万円減、下水道事業会計補助事業（公共）が1億4千万円減となりましたが、三岐鉄道支援事業が4千万円増、放課後児童健全育成事業が7千万円増、感染症予防事業が1億円増、常備消防事業が4千万円増となったためです。

積立金は、3億円（20.4%）減となりました。財政調整基金に前年度決算剰余金の2分の1である6億2千万円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるために市債管理基金に5億1千万円、ふるさと納税による寄附金をふるさと応援基金に2千万円積み立てました。

投資及び出資金は、4千万円（11.2%）増となりました。下水道事業会計出資金（公共）が1千万円減となりましたが、水道事業会計出資金が前年度繰越分と合わせて3千万円増、下水道事業会計出資金（農集）が2千万円増となったためです。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、図13、表37をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

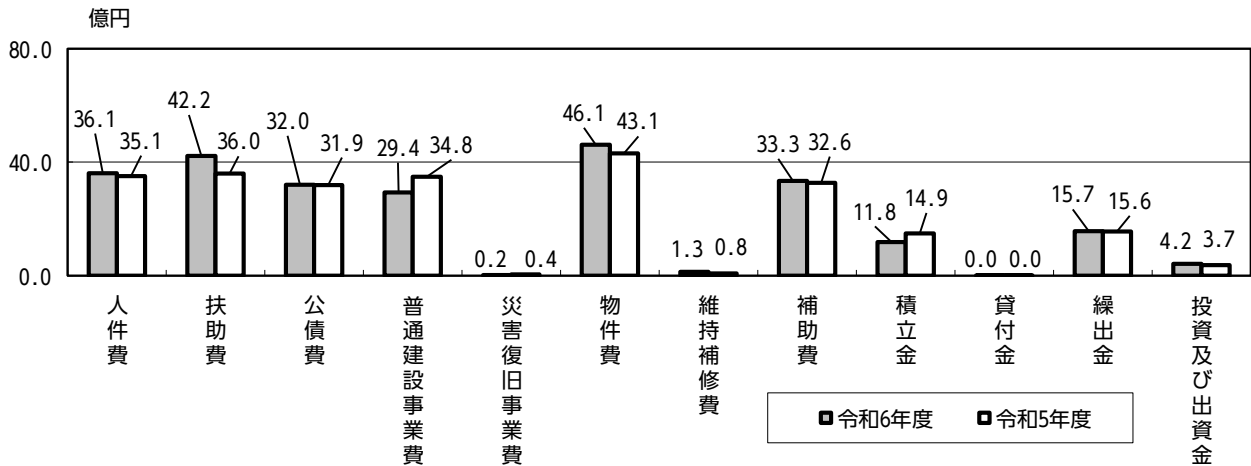


表36 性質別歳出決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較		市 民 1 人 当 たり 負 担 額 (千円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B	
義務的経費	11,027,618	43.7	10,291,352	41.4	736,266	7.2	248,695
人件費	3,606,971	14.3	3,505,681	14.1	101,290	2.9	81,344
扶助費	4,219,158	16.7	3,599,981	14.5	619,177	17.2	95,150
公債費	3,201,489	12.7	3,185,690	12.8	15,799	0.5	72,200
投資的経費	2,956,032	11.7	3,522,184	14.2	△ 566,152	△ 16.1	66,664
普通建設事業費	2,935,836	11.6	3,482,720	14.0	△ 546,884	△ 15.7	66,209
災害復旧事業費	20,196	0.1	39,464	0.2	△ 19,268	△ 48.8	455
その他の経費	11,241,213	44.6	11,066,239	44.5	174,974	1.6	253,512
物件費	4,608,375	18.3	4,307,447	17.3	300,928	7.0	103,928
維持補修費	132,686	0.5	76,144	0.3	56,542	74.3	2,992
補助費等	3,333,653	13.2	3,264,977	13.1	68,676	2.1	75,180
積立金	1,182,737	4.7	1,485,937	6.0	△ 303,200	△ 20.4	26,673
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	68
繰出金	1,565,561	6.2	1,555,210	6.3	10,351	0.7	35,307
投資及び出資金	415,201	1.6	373,524	1.5	41,677	11.2	9,364
歳 出 合 計	25,224,863	100.0	24,879,775	100.0	345,088	1.4	568,871

注) 市民1人当たり負担額は令和6年度の数値です。(人口は、R7.3.31現在住民基本台帳人口44,342人)

【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

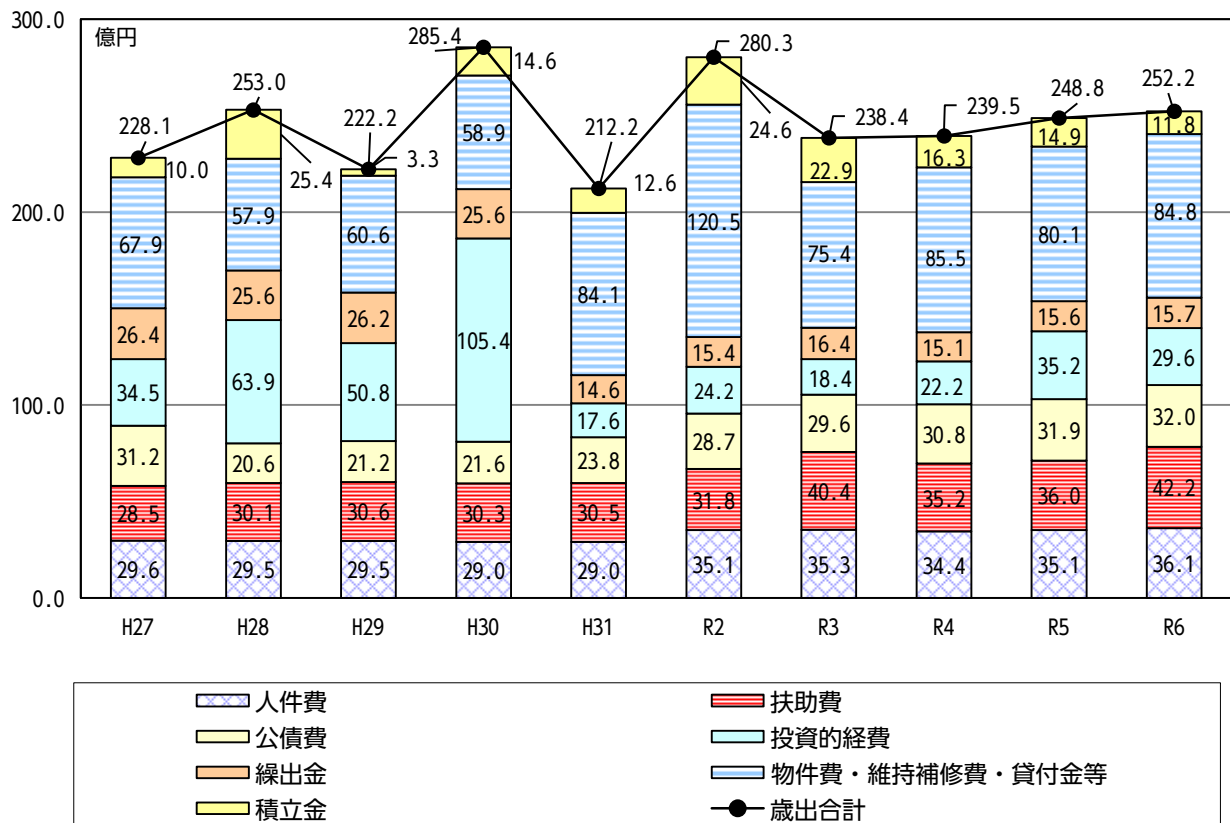


表37 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成27年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7
平成28年度	2,945,288	11.6	3,014,938	11.9	2,056,720	8.1
平成29年度	2,945,243	13.3	3,057,347	13.8	2,119,942	9.5
平成30年度	2,896,636	10.1	3,033,802	10.6	2,162,946	7.6
平成31年度	2,903,349	13.7	3,049,900	14.4	2,379,426	11.2
令和2年度	3,506,773	12.5	3,182,659	11.4	2,870,824	10.2
令和3年度	3,526,395	14.8	4,036,089	16.9	2,955,626	12.4
令和4年度	3,441,869	14.4	3,523,395	14.7	3,079,001	12.9
令和5年度	3,505,681	14.1	3,599,981	14.5	3,185,690	12.8
令和6年度	3,606,971	14.3	4,219,158	16.7	3,201,489	12.7

(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		積立金	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成27年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	1,002,668	4.4
平成28年度	6,394,165	25.3	2,557,675	10.1	2,535,747	10.0
平成29年度	5,079,906	22.9	2,622,301	11.8	325,624	1.5
平成30年度	10,544,916	36.9	2,564,182	9.0	1,462,141	5.1
平成31年度	1,760,636	8.3	1,455,949	6.9	1,259,382	5.9
令和2年度	2,418,552	8.6	1,542,430	5.5	2,457,981	8.8
令和3年度	1,844,193	7.7	1,635,831	6.9	2,287,448	9.6
令和4年度	2,224,237	9.3	1,510,034	6.3	1,632,805	6.8
令和5年度	3,522,184	14.2	1,555,210	6.3	1,485,937	6.0
令和6年度	2,956,032	11.7	1,565,561	6.2	1,182,737	4.7

(単位：千円、%)

年 度	物 件 費		補 助 費 等		維 持 補 修 費 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金 等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成27年度	3,696,234	16.2	2,262,657	9.9	830,355	3.6
平成28年度	3,694,194	14.6	2,071,306	8.2	27,801	0.1
平成29年度	3,648,282	16.4	2,352,183	10.6	70,339	0.3
平成30年度	3,626,295	12.7	2,176,762	7.6	71,866	0.3
平成31年度	4,303,632	20.3	3,396,467	16.0	708,584	3.3
令和2年度	3,975,066	14.2	7,773,274	27.7	302,242	1.1
令和3年度	4,035,038	16.9	3,006,884	12.6	515,590	2.2
令和4年度	4,665,704	19.5	3,292,951	13.8	576,802	2.4
令和5年度	4,307,447	17.3	3,264,977	13.1	452,668	1.8
令和6年度	4,608,375	18.3	3,333,653	13.2	550,887	2.2

(16) 社会保障施策に要する経費の状況

令和6年度の地方消費税交付金は、12億7千万円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、6億4千万円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表38のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源分) 640,507 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち
社会保障財源分充当事業 8,610,159 千円

表38 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	179,150	2,036	0	0	21,682	155,432
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,694,535	1,022,412	0	5,595	81,596	584,932
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設管理費等)	564,638	94,432	0	93,320	46,138	330,748
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,842,700	1,403,566	0	81,691	166,177	1,191,266
	母子福祉事業費 (児童扶養手当給付費等)	124,042	44,314	0	37	9,756	69,935
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	377,352	261,412	0	2,891	13,839	99,210
	その他社会福祉事業費 (ひきこもり支援施設整備費等)	750,311	39,695	0	223	86,966	623,427
	小計	6,532,728	2,867,867	0	183,757	426,154	3,054,950
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	287,186	116,909	0	0	20,845	149,432
	介護保険事業費 (繰出金等)	605,302	20,008	0	0	71,651	513,643
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	675,696	83,394	0	6,622	71,698	513,982
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,781	2,781	0	0	0	0
	小計	1,570,965	223,092	0	6,622	164,194	1,177,057
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	79,263	0	0	2,991	9,337	66,935
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	262,516	56,417	0	1,827	25,007	179,265
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	90,440	31,992	0	1,153	7,014	50,281
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	60,626	1,600	0	20	7,223	51,783
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	13,621	739	0	0	1,578	11,304
	小計	506,466	90,748	0	5,991	50,159	359,568
合計	8,610,159	3,181,707	0	196,370	640,507	4,591,575	

令和元年10月1日から消費税率が10% (うち地方消費税率2.2%) に引き上げられましたが、この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策 (社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策) に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」 (平成24年2月17日閣議決定) においてその用途を明確にすることとされています。

3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表39のとおり、歳入が97億1千万円、歳出が93億8千万円となりました。

企業会計の決算は表40のとおり、水道事業会計は収益的収入が11億2千万円、収益的支出は10億4千万円、資本的収入が1億6千万円、資本的支出が6億4千万円となりました。

下水道事業会計は、収益的収入が18億1千万円、収益的支出は15億2千万円、資本的収入が5億4千万円、資本的支出が11億1千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険	4,253,330	4,196,132	287,186	0
後期高齢者医療	1,276,139	1,271,803	675,696	34,796
介護保険	4,178,769	3,908,124	605,302	103,727
合 計	9,708,237	9,376,059	1,568,184	138,523

表40 企業会計の決算状況

(単位：千円、税込み)

区 分	収 入	支 出	一般会計からの補助金及び出資金	
水 道 事 業	収益的収支	1,115,224	1,039,137	11,634
	資本的収支	158,679	637,299	121,928
下 水 道 事 業	収益的収支	1,810,210	1,518,262	788,487
	資本的収支	541,783	1,109,261	298,891

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

令和6年度の歳入決算額は、42億5千万円で前年度に比べ7千万円（1.6%）減となりました。国民健康保険税（料）が1千万円減、県支出金が6千万円減となったためです。

歳出決算額は、42億円で前年度に比べ4千万円（1.1%）減となりました。諸支出金が2千万円増となりましたが、保険給付費が5千万円減、国民健康保険事業納付金が1千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表41、図14をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
国民健康保険税（料）	785,558	18.5	792,802	18.3	△ 7,244	△ 0.9
使用料及び手数料	64	0.0	101	0.0	△ 38	△ 37.1
国 庫 支 出 金	5,581	0.1	158	0.0	5,423	3,432.3
県 支 出 金	3,091,998	72.7	3,153,399	73.0	△ 61,401	△ 1.9
繰 入 金	287,186	6.8	293,903	6.8	△ 6,717	△ 2.3
繰 越 金	81,098	1.9	78,860	1.8	2,238	2.8
諸 収 入	1,844	0.0	2,954	0.1	△ 1,109	△ 37.6
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 入 合 計	4,253,330	100.0	4,322,178	100.0	△ 68,848	△ 1.6

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	71,823	1.7	75,166	1.8	△ 3,343	△ 4.4
保 険 給 付 費	2,969,071	70.8	3,015,768	71.1	△ 46,697	△ 1.5
国民健康保険 事業納付金	1,071,441	25.5	1,079,422	25.5	△ 7,981	△ 0.7
保 健 事 業 費	38,163	0.9	43,430	1.0	△ 5,268	△ 12.1
諸 支 出 金	45,634	1.1	27,293	0.6	18,341	67.2
基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	4,196,132	100.0	4,241,079	100.0	△ 44,948	△ 1.1

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

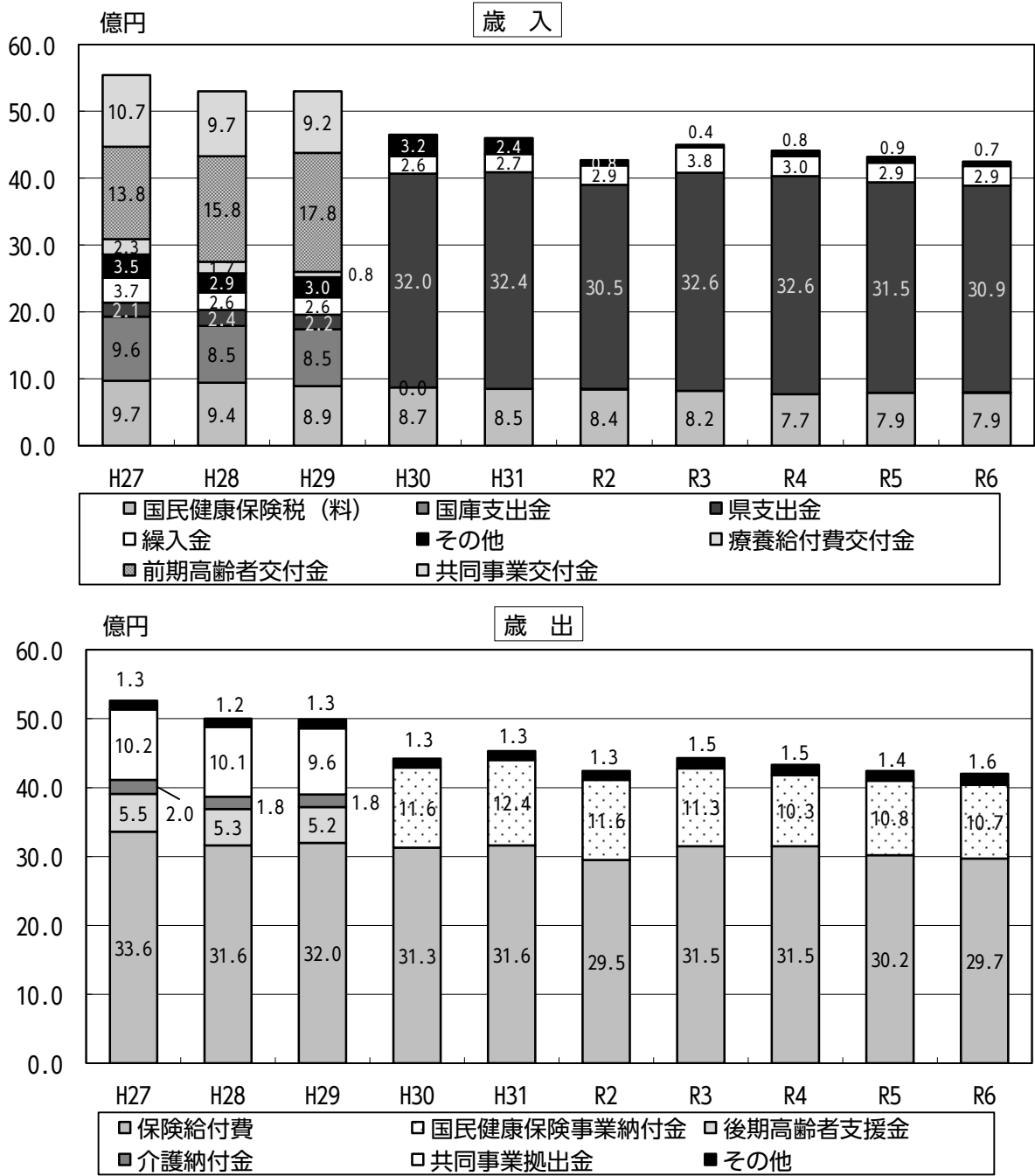
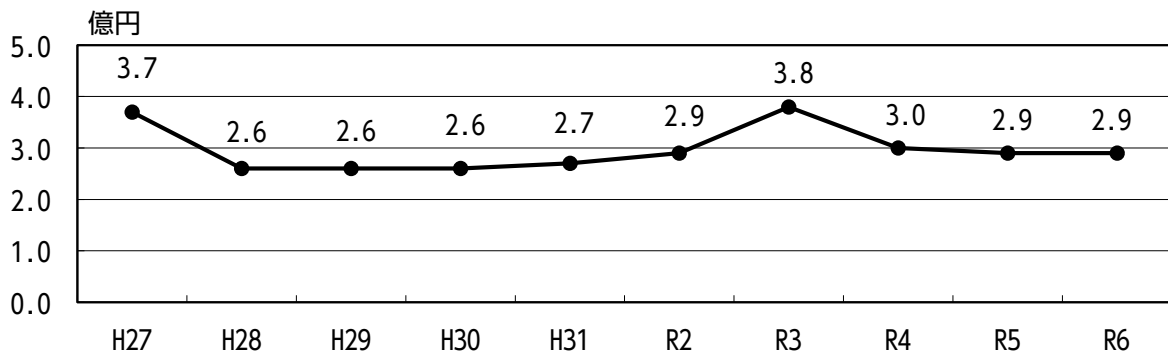


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

令和6年度の歳入決算額は、12億8千万円で前年度に比べ1億円（8.5%）増となりました。後期高齢者医療保険料が8千万円増、繰入金が1千万円増となったためです。

歳出決算額は、12億7千万円で前年度に比べ1億1千万円（9.6%）増となりました。後期高齢者医療広域連合納付金が1億1千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	550,231	43.1	470,541	40.0	79,689	16.9
使用料及び手数料	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 86.3
繰 入 金	675,696	52.9	667,945	56.8	7,751	1.2
繰 越 金	15,961	1.3	9,474	0.8	6,487	68.5
諸 収 入	34,250	2.7	28,015	2.4	6,236	22.3
歳 入 合 計	1,276,139	100.0	1,175,980	100.0	100,159	8.5

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	22,966	1.8	22,358	1.9	608	2.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,214,041	95.5	1,099,242	94.8	114,799	10.4
諸 支 出 金	34,796	2.7	38,419	3.3	△ 3,623	△ 9.4
歳 出 合 計	1,271,803	100.0	1,160,019	100.0	111,784	9.6

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

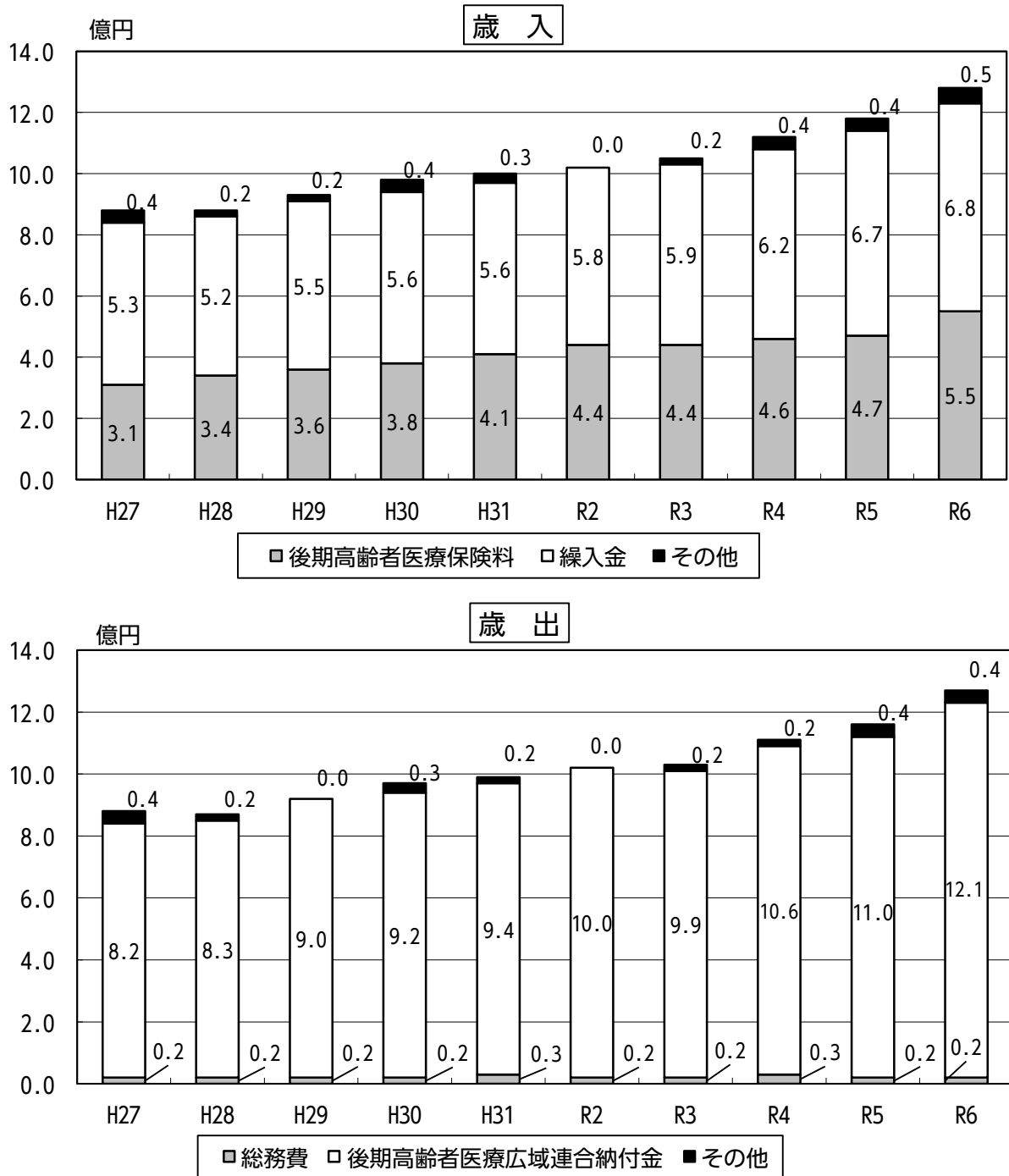
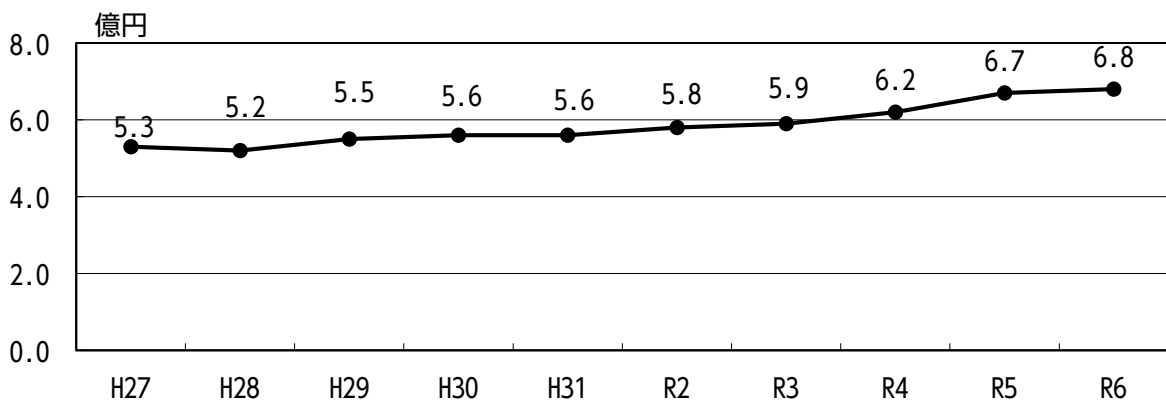


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計の決算状況

令和6年度の歳入決算額は、41億8千万円で前年度とほぼ同額となりました。国庫支出金が1千万円減、繰越金が3千万円減となりましたが、保険料が2千万円増、支払基金交付金が1千万円増、繰入金が1千万円増となったためです。

歳出決算額は、39億1千万円で前年度に比べ6千万円（1.6%）増となりました。総務費が1千万円減、基金積立金が4千万円減となりましたが、保険給付費が7千万円増、地域支援事業費が4千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
保 険 料	965,688	23.1	944,552	22.6	21,136	2.2
分担金及び負担金	7,346	0.2	4,315	0.1	3,031	70.2
使用料及び手数料	3	0.0	10	0.0	△ 7	△ 72.6
国 庫 支 出 金	796,051	19.0	804,691	19.3	△ 8,640	△ 1.1
支払基金交付金	992,313	23.7	978,786	23.4	13,527	1.4
県 支 出 金	540,636	12.9	545,300	13.1	△ 4,664	△ 0.9
財 産 収 入	223	0.0	171	0.0	53	30.7
繰 入 金	605,302	14.5	595,742	14.3	9,560	1.6
繰 越 金	270,440	6.5	301,196	7.2	△ 30,756	△ 10.2
諸 収 入	766	0.0	75	0.0	691	916.5
歳 入 合 計	4,178,769	100.0	4,174,838	100.0	3,932	0.1

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	94,809	2.4	104,997	2.7	△ 10,187	△ 9.7
保 険 給 付 費	3,464,466	88.6	3,395,099	88.3	69,367	2.0
地域支援事業費	114,306	2.9	77,562	2.0	36,744	47.4
基金積立金	35,130	0.9	72,051	1.9	△ 36,921	△ 51.2
諸 支 出 金	199,412	5.1	196,338	5.1	3,075	1.6
歳 出 合 計	3,908,124	100.0	3,846,047	100.0	62,078	1.6

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

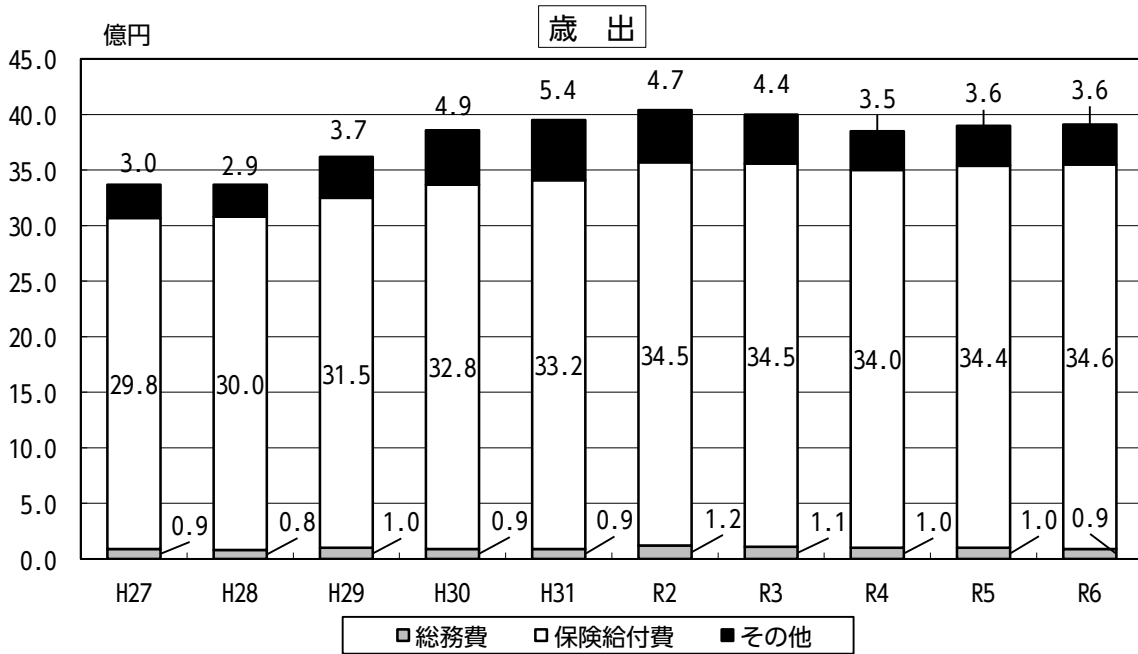
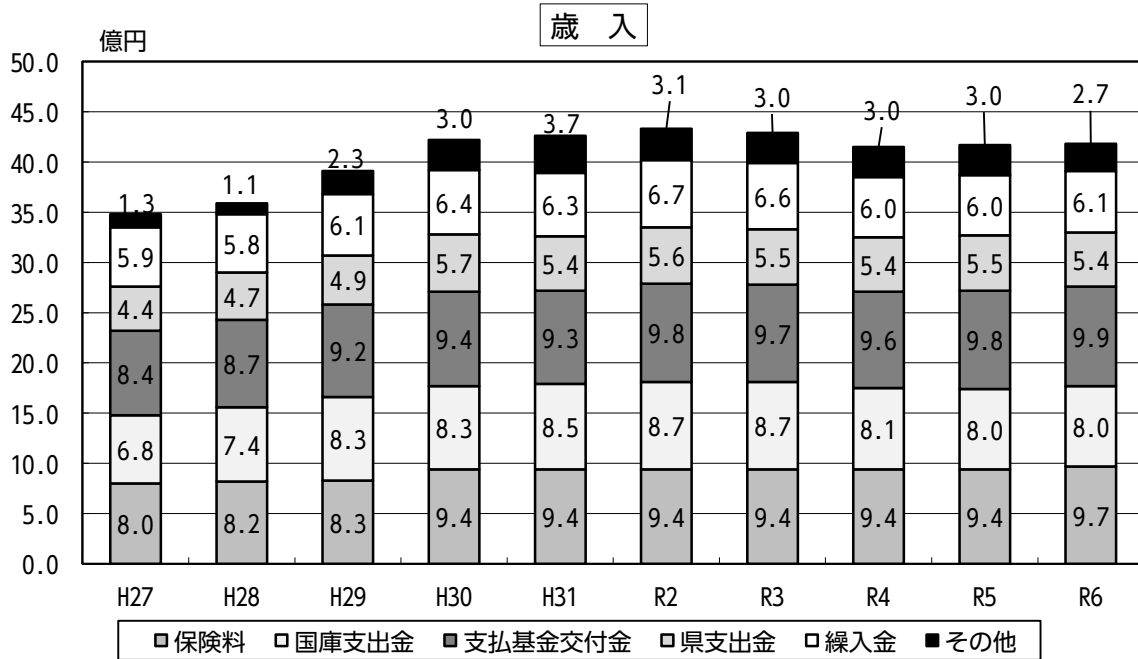
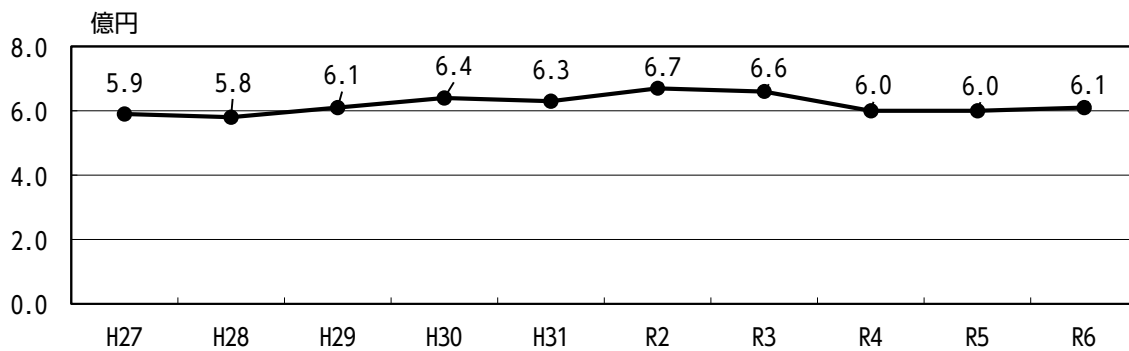


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 水道事業会計の決算状況

令和6年度の損益計算書は、収益が10億4千万円で前年度に比べ5千万円（5.2%）増となりました。給水収益が1千万円増、長期前受金戻入が3千万円増、受託工事負担金が1千万円増などとなったためです。

費用は9億8千万円で前年度に比べ2千万円（1.9%）増となりました。主に資産減耗費1千万円増、総係費が1千万円増、受託工事費が1千万円増などとなったためです。

令和6年度の貸借対照表は、資産が130億3千万円で前年度に比べ1億円（0.8%）減となりました。多くは、資産減耗費の増加によるもの。その他資産形成よりも減価償却費が大きく有形固定資産が2億3千万円減となったためです。

負債は、52億9千万円で前年度に比べ1億5千万円（2.8%）減となりました。長期前受金などの繰延収益が3千万円減、未払金などの流動負債が1億1千万円増となりましたが、企業債の借入を行わなかったことで固定負債の建設改良等企業債が2億3千万円減となったためです。

資本は、77億4千万円で前年度に比べ5千万円（0.7%）増となりました。

前年度と比較した損益計算書は、表44、貸借対照表は表45、業務実績は表46、供給単価と給水原価は表47をご覧ください。また、給水人口の推移は図20、有収水量の推移は図21、供給単価・給水原価の推移は図22、一般会計からの補助金の推移は図23、損益勘定留保資金の推移は図24をご覧ください。

表44 水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減	伸率
水道事業収益	1,035,359	984,269	51,089	5.2
うち水道料金	756,470	746,999	9,471	1.3
水道事業費用	981,206	962,656	18,550	1.9
当年度純利益（△損失）	54,152	21,613	32,539	150.6
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	53,691	△ 53,691	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	54,152	75,305	△ 21,152	△ 28.1

表45 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減	伸率
資産	13,032,743	13,131,550	△ 98,807	△ 0.8
負債	5,291,699	5,444,658	△ 152,959	△ 2.8
うち、建設改良等企業債	2,255,993	2,508,118	△ 252,125	△ 10.1
資本	7,741,044	7,686,892	54,152	0.7

表46 業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸率 (%)
行政区域内人口 (人)	44,342	44,573	△ 231	△ 0.5
給水人口 (人)	44,323	44,552	△ 229	△ 0.5
給水件数 (件)	17,446	17,361	85	0.5
一般用 (件)	16,135	16,151	△ 16	△ 0.1
臨時用 (件)	5	6	△ 1	△ 16.7
その他 (件)	1,306	1,204	102	8.5
年間総配水量 (m ³)	6,310,352	6,299,720	10,632	0.2
1日平均配水量 (m ³)	17,289	17,260	29	0.2
年間総有収水量 (m ³)	5,199,342	5,153,932	45,410	0.9
1日最大配水量 (m ³)	21,433	20,068	1,365	6.8
有収率 (%)	82.4	81.8	0.6	

図20 給水人口の推移

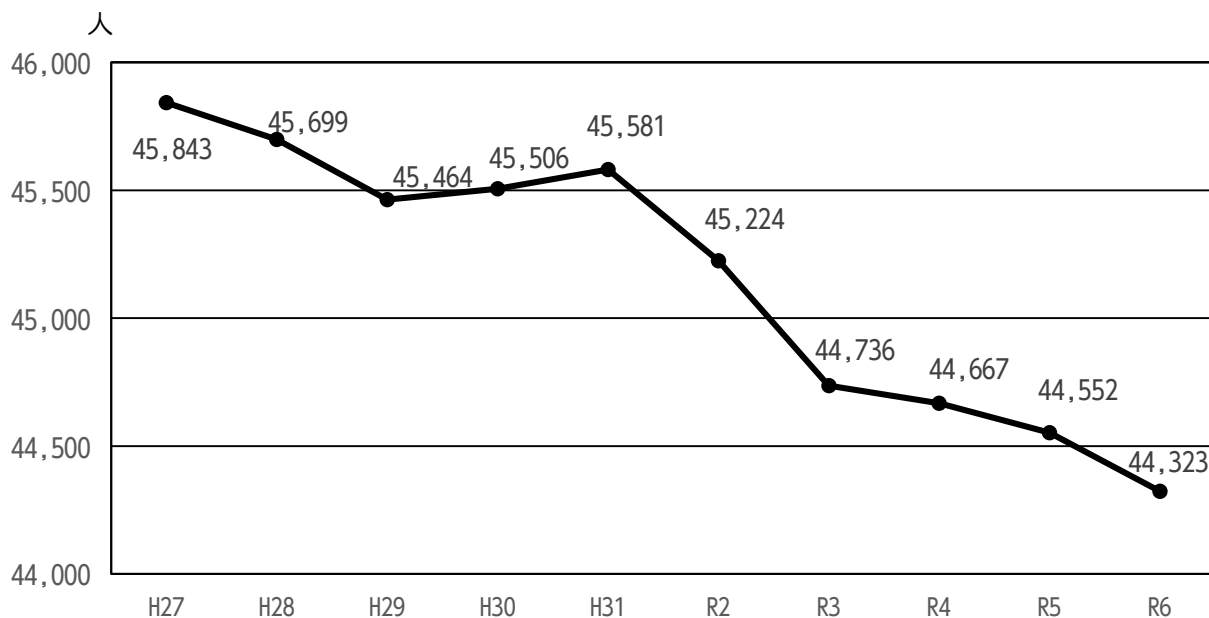
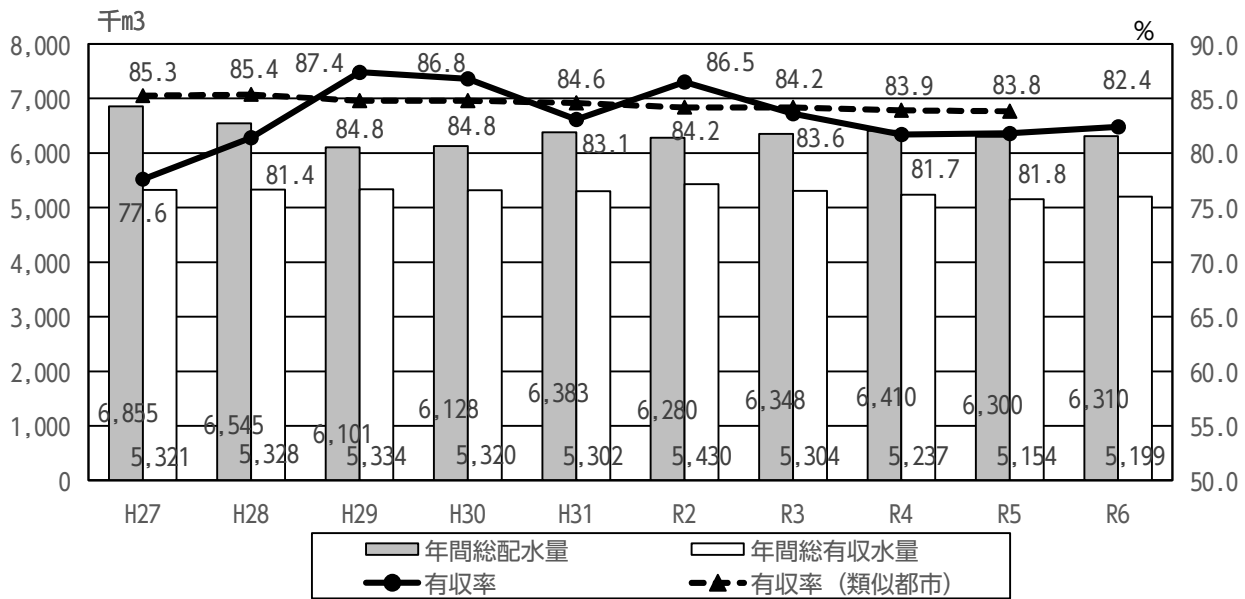


図21 有収水量の推移



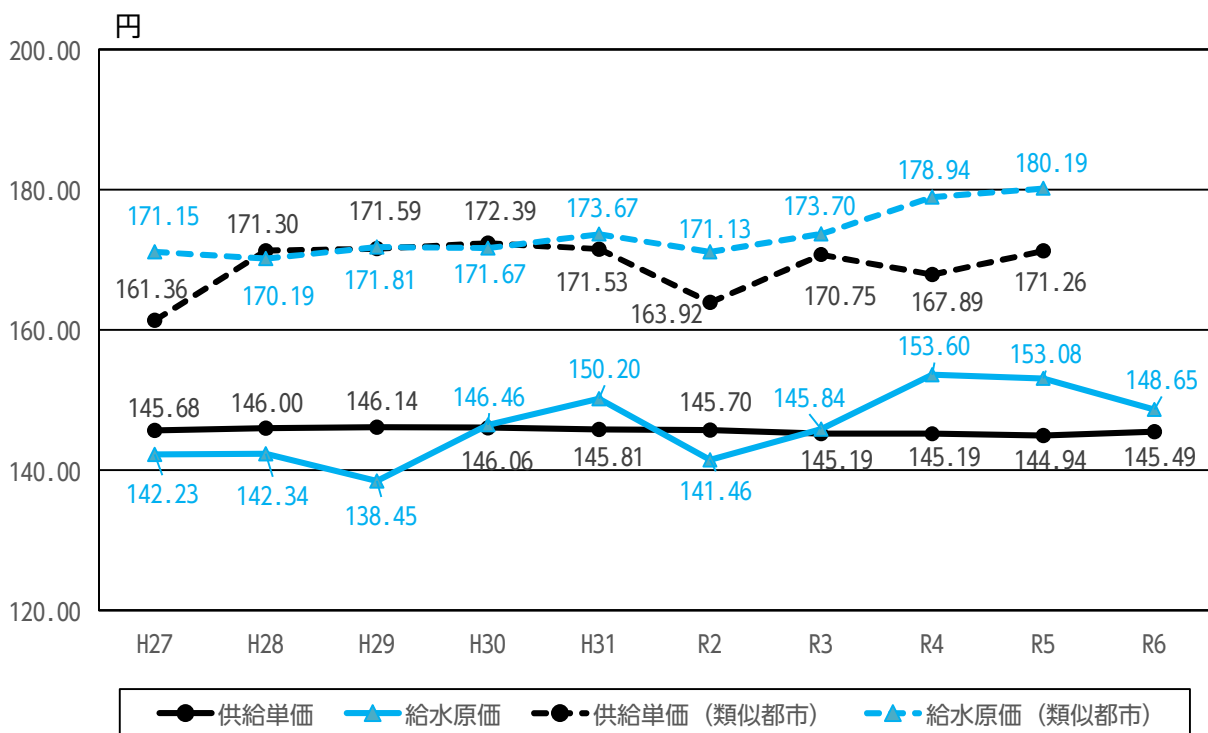
注) 類似都市の数値は前年度までの数値が公表されています。

表47 供給単価・給水原価

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度
供給単価 (1 m³当たり) A	145.49	144.94
給水原価 (1 m³当たり) B	148.65	153.08
差 引 A-B	△ 3.16	△ 8.14

図22 供給単価・給水原価の推移



注) 類似都市の数値は前年度までの数値が公表されています。

図23 一般会計からの補助金の推移

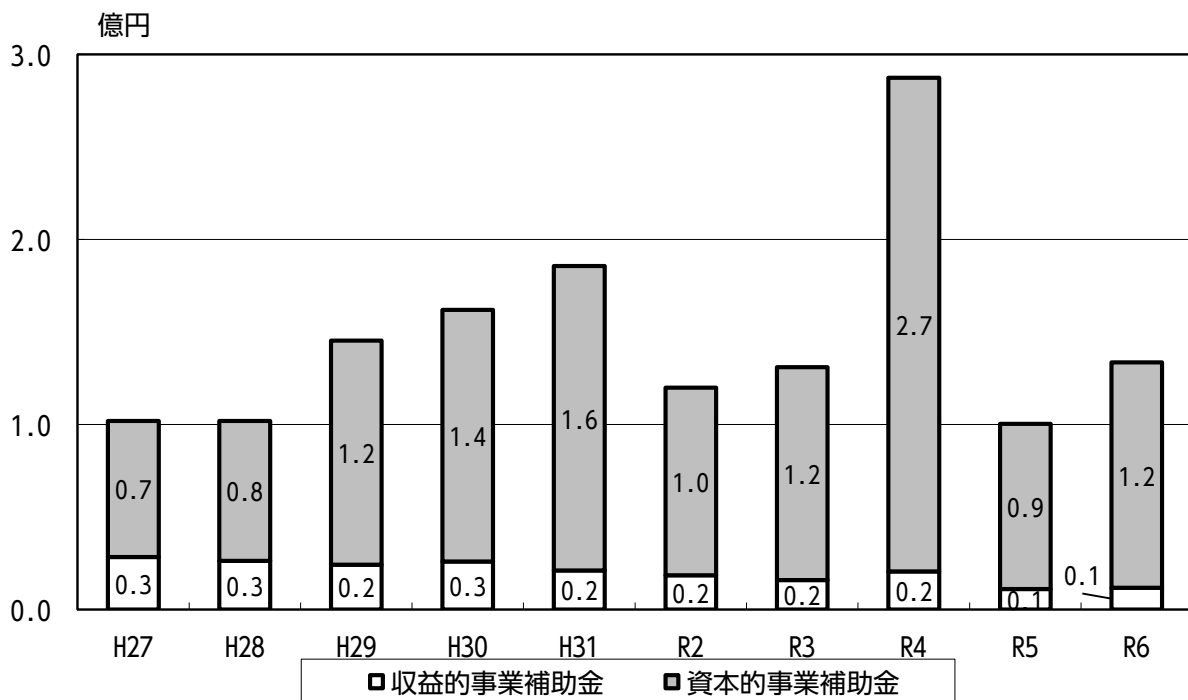
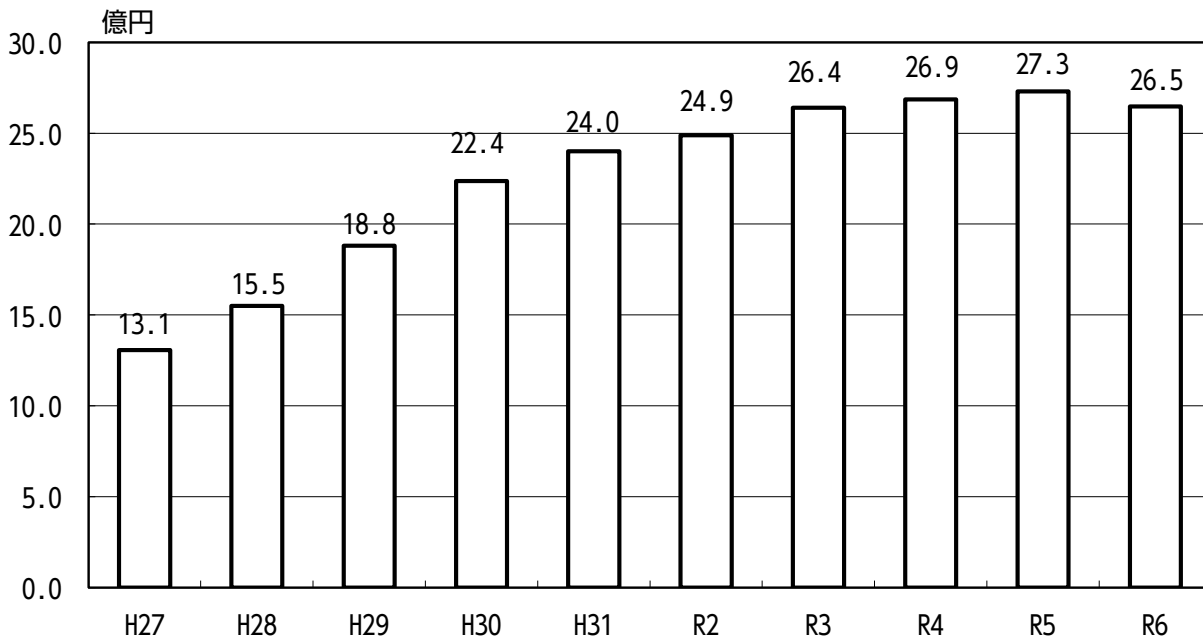


図24 損益勘定留保資金の推移



【留保資金】

現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

(5) 下水道事業会計の決算状況

令和6年度の損益計算書では、収益が17億4千万円で前年度とほぼ同額となりました。これは、下水道使用料の改定により下水道使用料収入が1億1千万円増となりましたが、一般会計からの補助金が1億2千万円減となったためです。

費用は、14億7千万円で前年度とほぼ同額となりました。

令和6年度の貸借対照表では、資産は251億8千万円で前年度に比べ3億8千万円（1.5%）減となりました。現金預金の増加で流動資産が1億6千万円増となりましたが、資産形成以上に減価償却が進み有形固定資産が5億1千万円減、無形固定資産が3千万円減となったためです。

負債は、146億5千万円で前年度に比べ9億5千万円（6.1%）減となりました。未払金などの流動負債が1億円減、企業債償還元金が借入額より大きいため固定負債の内、建設改良等企業債が6億6千万円減、長期前受金などの繰延収益が2億4千万円減となったためです。

資本は、105億2千万円で前年度に比べ5億7千万円（5.8%）増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表48、貸借対照表は表49、使用料単価と排水処理原価は表50をご覧ください。また、使用料単価・排水処理原価の推移については図25、一般会計からの補助金の推移については図26、損益勘定留保資金の推移は図27をご覧ください。

表48 下水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減	伸率
下水道事業収益	1,744,515	1,744,689	△ 174	△ 0.0
うち下水道使用料	601,738	491,653	110,085	22.4
下水道事業費用	1,469,619	1,446,698	22,920	1.6
当年度純利益（△損失）	274,896	297,990	△ 23,094	△ 7.8
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	252,191	342,692	△ 90,501	△ 26.4
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	527,087	640,682	△ 113,595	△ 17.7

表49 下水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減	伸率
資産	25,175,215	25,553,059	△ 377,844	△ 1.5
負債	14,651,208	15,602,839	△ 951,631	△ 6.1
うち、建設改良等企業債	5,056,419	5,715,026	△ 658,607	△ 11.5
資本	10,524,007	9,950,220	573,787	5.8

表50 使用料単価・排水処理原価

区分		令和6年度	令和5年度
公共下水道	使用料単価（1 m ³ 当たり）A	135.17	112.35
	排水処理原価（1 m ³ 当たり）B	234.82	238.23
	差 引 A-B	△ 99.65	△ 125.88
農業集落排水	使用料単価（1 m ³ 当たり）A	131.08	107.39
	排水処理原価（1 m ³ 当たり）B	560.54	485.62
	差 引 A-B	△ 429.46	△ 378.23

注) 公共下水道と農業集落排水の使用料金体系は同一ですが、それぞれの「使用料収入/有収水量」をもとに使用料単価を算出しています。

図25 使用料単価・排水処理原価の推移

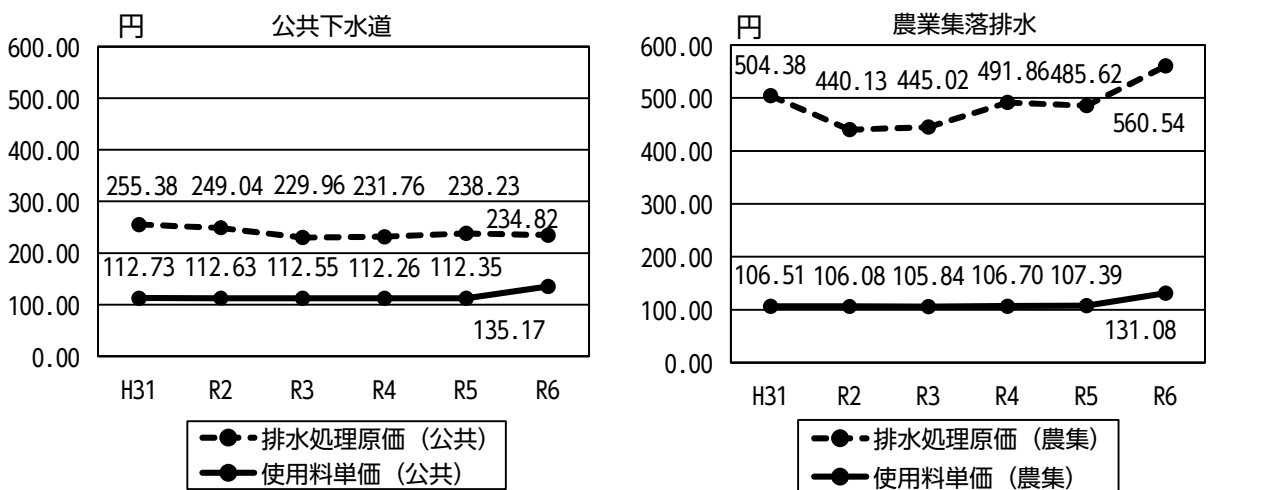


図26 一般会計からの補助金の推移

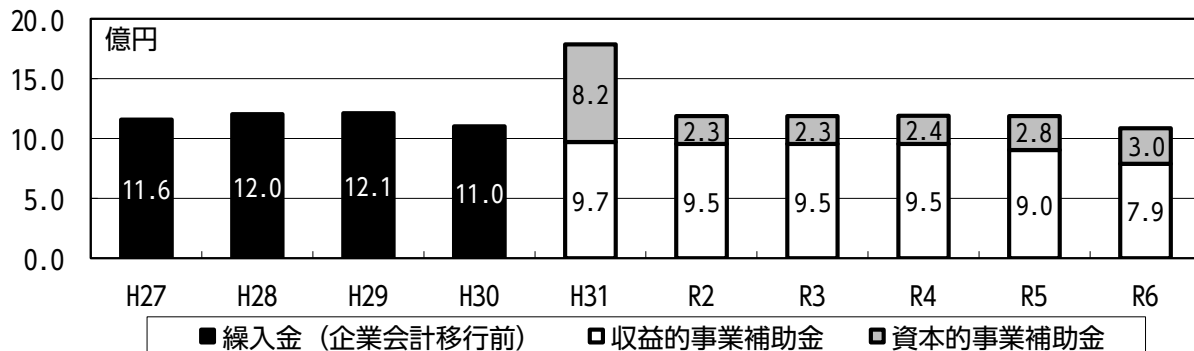
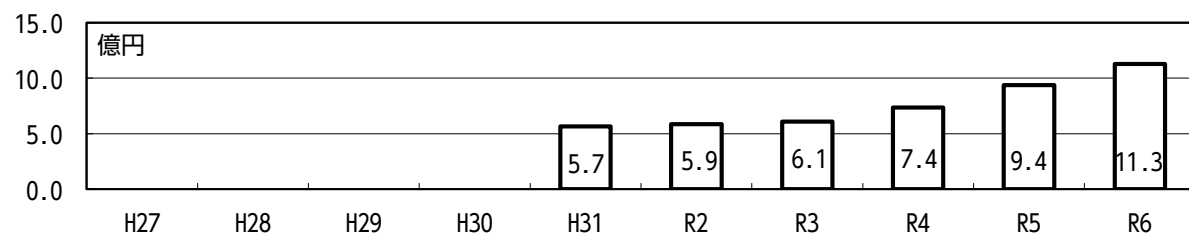


図27 損益勘定留保資金の推移



4 地方債

(1) 一般会計の地方債

令和6年度の地方債現在高は、254億6千万円で前年度に比べ11億7千万円減となりました。

緊急防災・減災事業債は、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方債です。公立小学校施設整備事業、消防団施設整備事業、防災施設整備事業などの財源とするため4億1千万円借り入れました。起債額と元金償還額に大きな差がなかったため、現在高は前年度とほぼ同額となりました。

公共施設等適正管理推進事業債は、施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための地方債です。令和6年度は、新たな借入がなかったため、現在高は1億2千万円減少しました。

緊急浚渫推進事業債は、近年の河川氾濫などによる浸水被害を防止するための地方債です。市河川維持改良事業の財源とするため、4百万円借り入れました。起債額が元金償還額より少なかったため、現在高は3千万円減少しました。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるべき財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補うものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。発行可能額の6千万円を借り入れました。起債額が元金償還額より少なかったため、現在高は9億円減少しました。

これらの地方債は、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して借り入れています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表51、一般会計の地方債現在高の推移は図28、合併特例債現在高の推移は図29、目的別の市債現在高は表52をご覧ください。

表51 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 現在高	令和6年度		令和6年度 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	16,446,798	1,853,500	2,107,927	16,192,371
うち緊急防災・減災事業債	2,377,748	412,500	413,563	2,376,685
うち公共施設等適正管理推進事業債	2,349,222	0	122,389	2,226,833
うち緊急浚渫推進事業債	278,232	3,600	38,056	243,776
うち合併特例債	5,523,548	0	960,333	4,563,215
2 災害復旧債	43,302	13,000	10,752	45,550
3 その他	10,144,381	62,364	985,027	9,221,718
うち臨時財政対策債	10,034,703	62,364	962,484	9,134,583
うち減収補てん債	73,307	0	4,312	68,995
合 計	26,634,481	1,928,864	3,103,706	25,459,639

図28 一般会計地方債現在高の推移

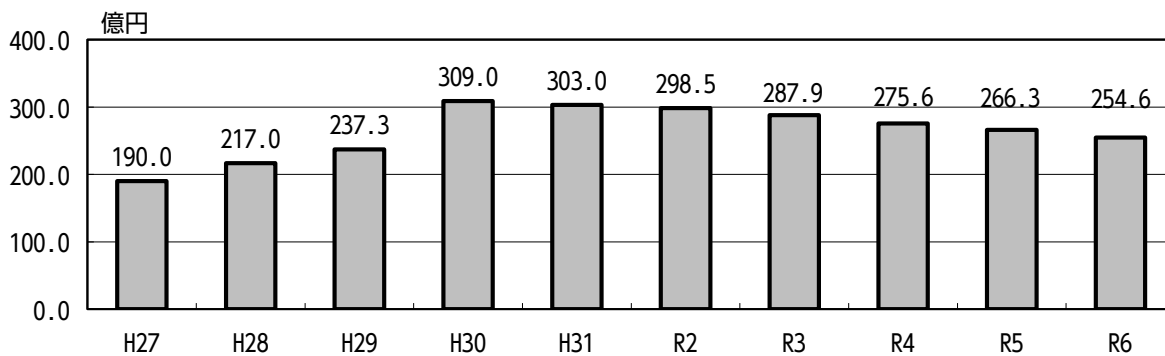


図29 合併特例債現在高の推移

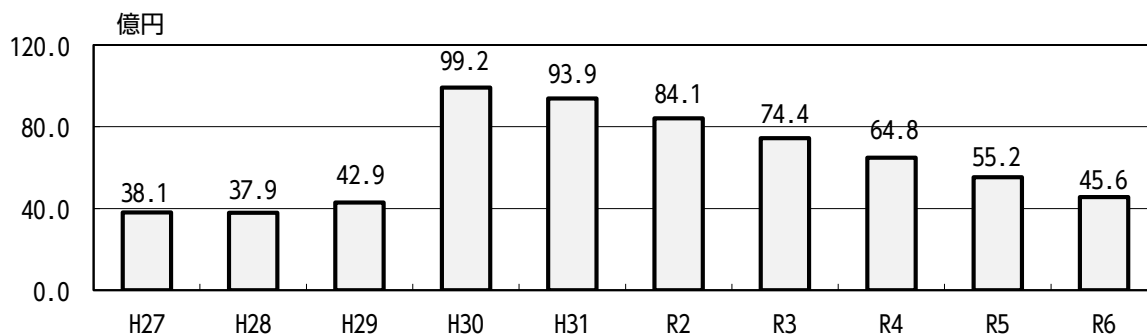


表52 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度 現在高	令和6年度		令和6年度 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	16,446,798	1,853,500	2,107,927	16,192,371
(1)総務	4,399,101	0	895,835	3,503,265
(2)民生	1,411,455	0	135,038	1,276,417
(3)衛生	321,011	34,700	38,807	316,904
(4)農林水産業	80,651	37,000	16,454	101,197
(5)商工	897,886	1,059,700	43,112	1,914,473
(6)土木	2,678,078	303,700	266,875	2,714,902
(7)消防	1,723,837	187,300	355,594	1,555,543
(8)教育	4,925,427	231,100	353,780	4,802,747
(9)上水道出資	9,353	0	2,431	6,922
2 災害復旧債	43,302	13,000	10,752	45,550
(1)農林水産業	10,587	0	1,735	8,853
(2)土木	32,715	13,000	9,018	36,697
(3)その他	0	0	0	0
3 その他	10,144,381	62,364	985,027	9,221,718
(1)減税補てん	36,372	0	18,231	18,140
(2)臨時財政対策	10,034,703	62,364	962,484	9,134,583
(3)減収補てん	73,307	0	4,312	68,995
合計	26,634,481	1,928,864	3,103,706	25,459,639

(2) 企業会計の地方債

令和6年度末の地方債現在高は、73億1千万円で前年度に比べ9億1千万円減となりました。

水道事業は、企業債の借入を行わなかったため、現在高は2億5千万円減少しました。

下水道事業は、農業集落排水統合事業などの財源とするため1億7千万円借りました。起債額が元金償還額より少なかったため、現在高は6億6千万円減少しました。

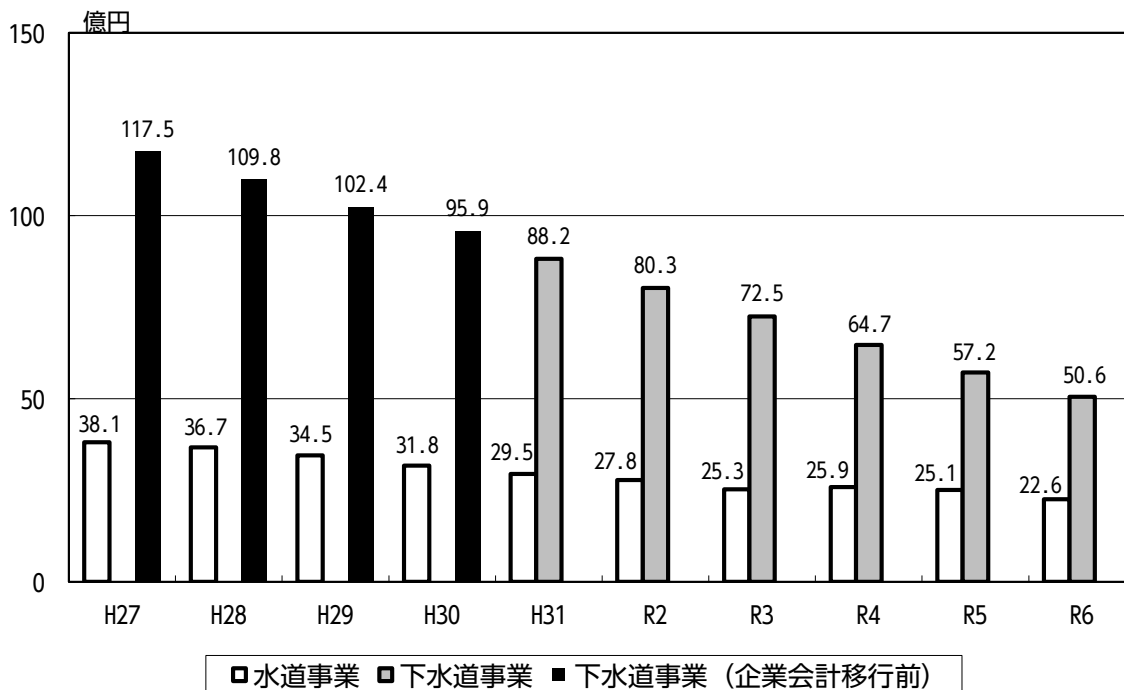
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表53をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

表53 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 現在高	令和6年度		令和6年度 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	2,508,118	0	252,125	2,255,993
下水道事業	5,715,026	169,600	828,207	5,056,419
合 計	8,223,144	169,600	1,080,332	7,312,412

図30 企業会計地方債現在高の推移

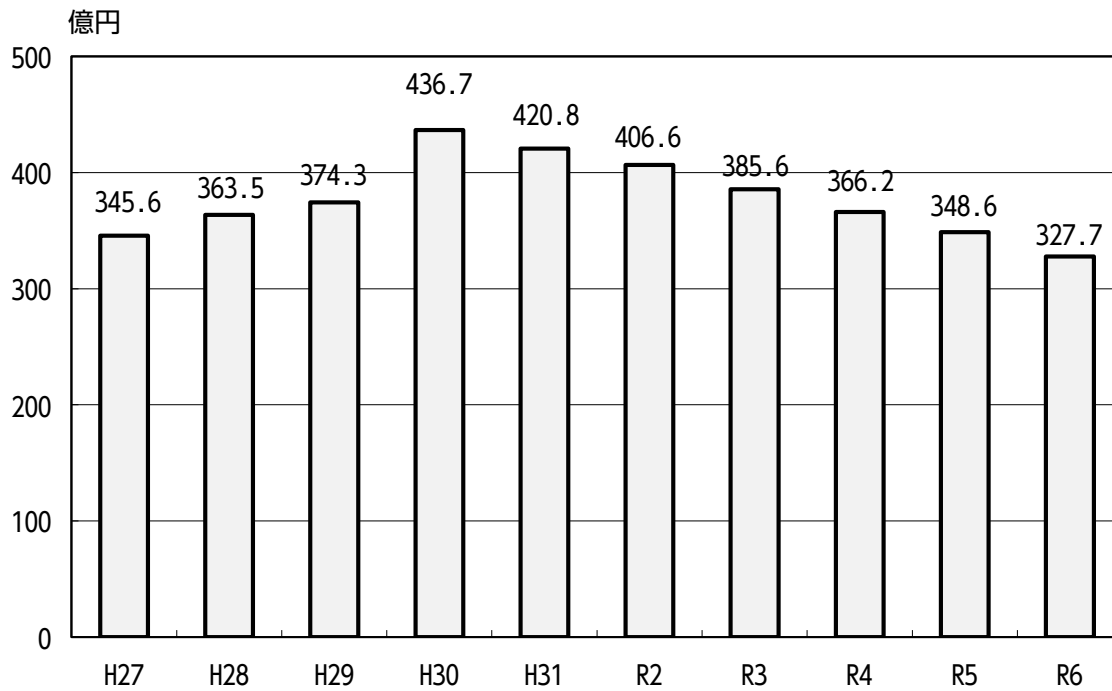


(3) 全会計の地方債

令和6年度末の全会計の地方債現在高は、327億7千万円で前年度に比べ20億9千万円減となりました。

地方債現在高の推移は、図31をご覧ください。

図31 全会計地方債現在高の推移



5 基金

(1) 一般会計の基金

令和6年度末の基金現在高は、106億6千万円で前年度に比べ7億5千万円減となりました。

財政調整基金は、前年度決算剰余金の2分の1である6億2千万円を積み立てましたが、財源不足を補うため10億9千万円を取り崩しました。

市債管理基金は、元利償還の増加に備えるため5億1千万円を積み立てましたが、令和6年度の元利償還の財源とするため5億9千万円を取り崩しました。

医師養成奨学基金は、医師養成奨学資金貸付事業のために3百万円を積み立て、貸付けを行いました。

庁舎建設基金は、庁舎建設事業のため発行した合併特例債の償還の財源とするため2億5千万円を取り崩しました。

ふるさと応援基金は、ふるさと納税でいただいた寄附金2千万円を積み立てました。寄附者の思いを実現するための事業の財源としています。

指定管理施設管理基金は、指定管理者に管理を行わせる施設の修繕、改良等に備えるため1千万円を積み立てました。

一般会計基金の状況は、表54をご覧ください。一般会計基金の推移は図32、このうち財政調整基金の推移は図33をご覧ください。

図32 一般会計基金の推移

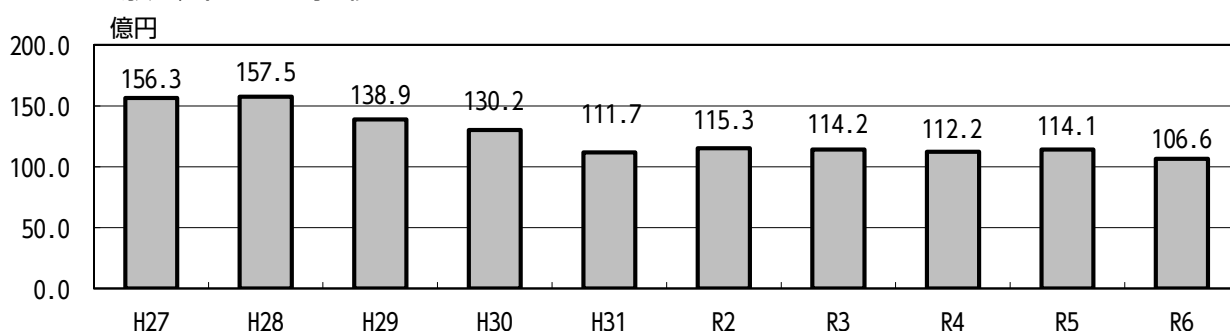


図33 うち財政調整基金の推移

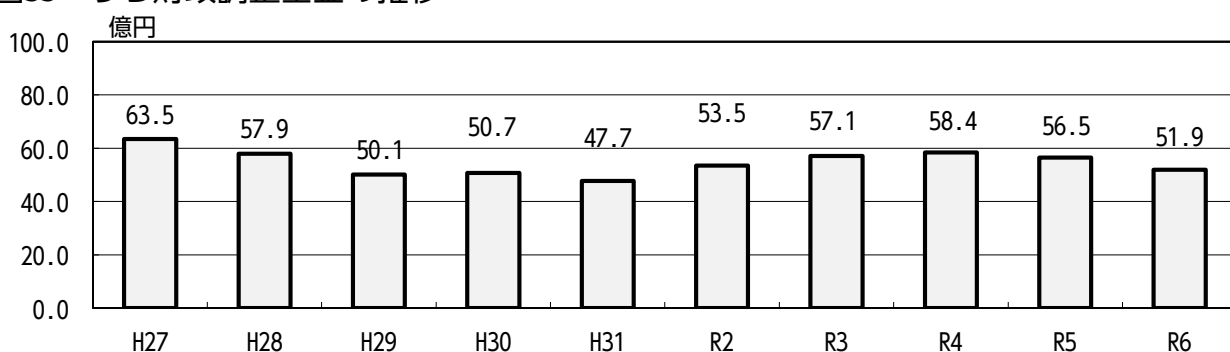


表54 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和5年度 現在高	令和6年度		令和6年度 現在高	備考
		積立て	取崩し		
財政調整基金	5,652,520	624,691	1,087,609	5,189,602	
市債管理基金	1,834,026	510,575	593,661	1,750,940	
地域福祉基金	262,108	0	0	262,108	
地域振興基金	2,660,625	4,982	0	2,665,607	
あじさいクリーン センター管理基金	101,593	51	0	101,644	
育英基金	10,740	96	0	10,836	貸付額 672
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明 支援基金	7,464	7	1,000	6,471	
市営住宅整備基金	24,423	2,789	719	26,493	
医師養成奨学基金	0	2,880	2,880	0	貸付額 7,200
災害対策基金	100,180	39	0	100,219	
庁舎建設基金	403,777	220	248,000	155,997	
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0	0	0	0	
ツアー・オブ・ジャパ ンいなベステージ基金	0	0	0	0	
農業公園整備基金	0	0	0	0	
国民健康保険 高額医療費貸付基金	15,000	0	0	15,000	
ふるさと応援基金	213,905	24,306	4,000	234,211	
森林環境基金	36,531	5,017	472	41,076	
指定管理施設管理基金	56,320	10,532	0	66,852	
合計	11,413,215	1,186,185	1,938,341	10,661,060	

【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

国民健康保険事業保険給付等支払基金は、変動がありません。

介護給付費準備基金は、介護給付費の支払不足に備えるため4千万円を積み立てました。

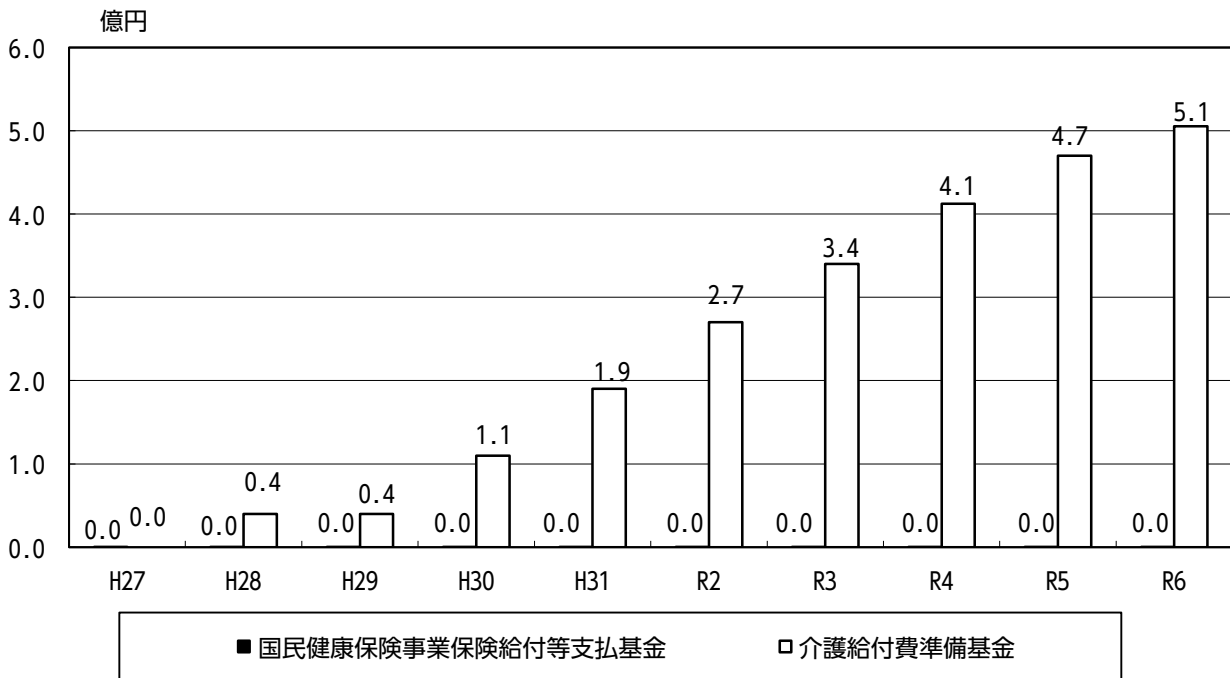
特別会計基金の状況は表55、特別会計の基金の推移は図34をご覧ください。

表55 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和5年度	令和6年度		令和6年度 現在高	備考
	現在高	積立て	取崩し		
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費準備基金	470,103	35,130	0	505,233	
合計	470,570	35,130	0	505,700	

図34 特別会計基金の推移

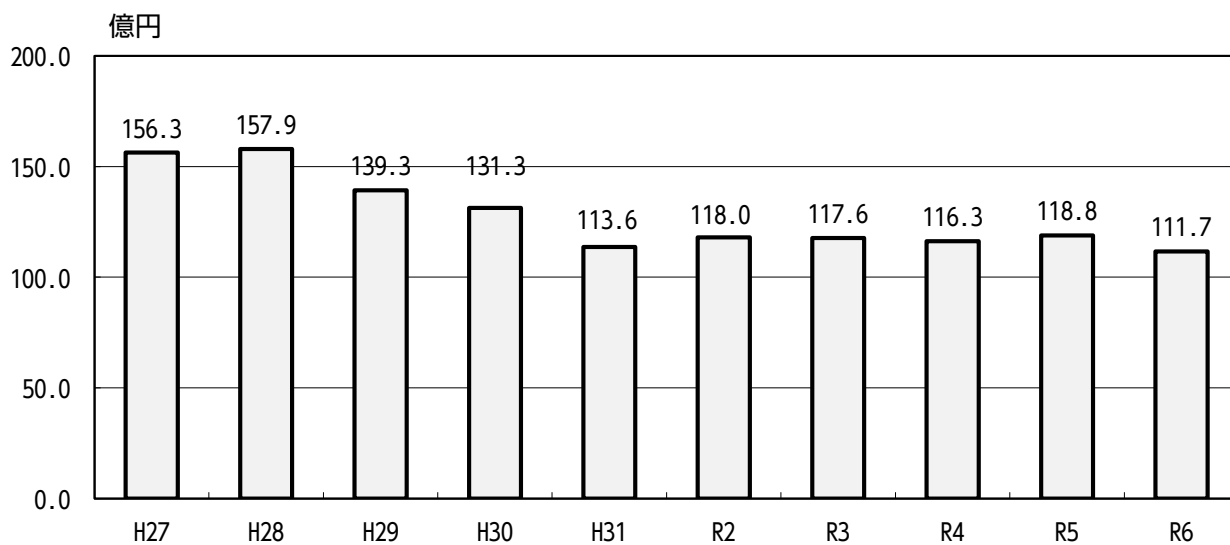


(3) 全会計の基金

全会計の基金は、111億7千万円で前年度に比べ7億2千万円減となりました。

全会計の基金の推移は、図35をご覧ください。

図35 全会計基金の推移



6 歳入歳出予算の状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分	令和5年度 最終予算額 A	令和6年度					
		当 初	1号 当初追加	2号 6月	3号 9月	4号 9月追加	5号 10月専決
市税	9,770,653	9,438,000	0	0	0	0	0
地方譲与税	280,732	294,988	0	0	2,098	0	0
各種交付金	1,677,332	1,675,000	0	0	0	0	0
地方特例交付金	75,558	272,000	0	0	0	0	0
地方交付税	3,441,838	2,870,000	0	0	0	0	0
交通安全対策 特別交付金	4,000	3,000	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	81,523	84,147	0	0	140	0	0
使用料及び手数料	150,678	152,222	0	0	0	0	0
国庫支出金	3,599,662	3,385,128	△ 41,181	135,598	320,694	44,200	0
県支出金	1,222,374	1,231,110	0	0	△ 3,536	0	19,498
財産収入	46,425	32,640	0	0	13,941	0	0
寄附金	140,719	109,300	0	0	0	0	0
繰入金	1,432,494	2,579,648	2,318	28,750	36,294	0	0
繰越金	1,595,898	100,000	0	0	1,137,311	0	0
諸収入	209,155	196,417	0	0	5,088	0	0
市債	2,626,692	2,476,400	△ 23,500	0	55,100	0	0
合 計	26,355,733	24,900,000	△ 62,363	164,348	1,567,130	44,200	19,498

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				比 較		
	6号 12月	7号 1月専決	8号 3月	最終予算額 B	増 減 B - A	伸率 (B-A)/A	
歳 入	市税	425,803	0	0	9,863,803	93,150	1.0
	地方譲与税	0	0	0	297,086	16,354	5.8
	各種交付金	0	0	0	1,675,000	△ 2,332	△ 0.1
	地方特例交付金	0	0	15,490	287,490	211,932	280.5
	地方交付税	△ 17,280	0	250,540	3,103,260	△ 338,578	△ 9.8
	交通安全対策特別交付金	0	0	0	3,000	△ 1,000	△ 25.0
	分担金及び負担金	375	0	△ 1,172	83,490	1,967	2.4
	使用料及び手数料	0	0	△ 800	151,422	744	0.5
	国庫支出金	111,299	91,100	△ 362,333	3,684,505	84,843	2.4
	県支出金	29,883	0	10,969	1,287,924	65,550	5.4
	財産収入	11,705	0	5,992	64,278	17,853	38.5
	寄附金	3,141	0	4,464	116,905	△ 23,814	△ 16.9
	繰入金	△ 250,571	0	△ 321,225	2,075,214	642,720	44.9
	繰越金	0	0	0	1,237,311	△ 358,587	△ 22.5
	諸収入	721	0	1,261	203,487	△ 5,668	△ 2.7
	市債	15,664	0	△ 81,600	2,442,064	△ 184,628	△ 7.0
合 計	330,740	91,100	△ 478,414	26,576,239	220,506	0.8	

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分	令和5年度 最終予算額 A	令和6年度						
		当 初	1号 当初追加	2号 6月	3号 9月	4号 9月追加	5号 10月専決	
歳 出	議会費	216,135	224,073	0	0	556	0	0
	総務費	2,547,463	3,248,372	0	0	△ 2,156	0	19,498
	民生費	8,415,082	7,918,365	0	0	361,135	0	0
	衛生費	1,849,286	1,926,015	0	134,348	103,946	44,200	0
	農林水産業費	819,931	946,859	0	0	21,623	0	0
	商工費	1,489,738	1,945,930	△ 62,363	30,000	△ 110	0	0
	土木費	2,045,633	1,960,153	0	0	51,914	0	0
	消防費	858,781	1,144,608	0	0	146	0	0
	教育費	3,314,230	2,208,898	0	0	4,201	0	0
	公債費	3,193,255	3,215,049	0	0	0	0	0
	諸支出金	1,502,589	61,678	0	0	1,025,875	0	0
	予備費	100,000	100,000	0	0	0	0	0
	災害復旧費	3,610	0	0	0	0	0	0
	合 計	26,355,733	24,900,000	△ 62,363	164,348	1,567,130	44,200	19,498

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				比 較		
	6号 12月	7号 1月専決	8号 3月	最終予算額 B	増 減 B - A	伸率 (B-A)/A	
歳 出	議会費	0	0	△ 702	223,927	7,792	3.6
	総務費	△ 3,273	0	△ 188,459	3,073,982	526,519	20.7
	民生費	148,428	91,100	△ 178,671	8,340,357	△ 74,725	△ 0.9
	衛生費	15,812	0	△ 89,220	2,135,101	285,815	15.5
	農林水産業費	11,835	0	△ 47,704	932,613	112,682	13.7
	商工費	2,220	0	△ 21,033	1,894,644	404,906	27.2
	土木費	49,261	0	△ 96,326	1,965,002	△ 80,631	△ 3.9
	消防費	23,000	0	△ 58,900	1,108,854	250,073	29.1
	教育費	3,913	0	100,816	2,317,828	△ 996,402	△ 30.1
	公債費	0	0	0	3,215,049	21,794	0.7
	諸支出金	9,144	0	109,785	1,206,482	△ 296,107	△ 19.7
	予備費	0	0	0	100,000	0	0.0
	災害復旧費	70,400	0	△ 8,000	62,400	58,790	1,628.5
	合 計	330,740	91,100	△ 478,414	26,576,239	220,506	0.8

(2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表57のとおりです。

表57 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令 和 6 年 度					比 較	
	最終予算額 A	当 初	9月	12月	3月	最終予算 額 B	増 減 B - A	伸率 (B-A)/A
国民健康保険	4,633,785	4,575,148	0	45,367	△ 7,170	4,613,345	△ 20,440	△ 0.4
後期高齢者医療	1,174,776	1,200,705	14,961	0	59,725	1,275,391	100,615	8.6
介 護 保 険	4,152,801	4,060,682	256,670	6,102	△ 145,175	4,178,279	25,478	0.6

7 普通会計の決算状況

令和6年度の普通会計決算は、表58のとおり、歳入決算額は、267億円で前年度に比べ4億円（1.7%）増となりました。歳出決算額は、252億円で前年度に比べ3億円（1.4%）増となりました。

実質収支等の状況については、表58、表59、図36をご覧ください。

なお、普通会計は地方財政統計上の算出方法で作成しているため、一般会計の数値とのズレが生じる場合があります。

表58 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額	①	26,701,081	26,251,289	449,792	1.7
歳出決算額	②	25,224,863	24,879,775	345,088	1.4
歳入歳出差引額	③ (①-②)	1,476,218	1,371,514	104,704	7.6
翌年度繰越財源	④	339,058	134,203	204,855	152.6
実質収支	⑤ (③-④)	1,137,160	1,237,312	△ 100,152	△ 8.1
単年度収支	⑥ (⑤-前年度⑤)	△ 100,152	△ 358,586	258,435	△ 72.1
積立金	⑦	624,690	801,963	△ 177,273	△ 22.1
繰上償還金	⑧	0	0	0	-
積立金取崩額	⑨	1,087,609	990,076	97,533	9.9
実質単年度収支	⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 563,071	△ 546,699	△ 16,372	3.0

【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

【単年度収支】

実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようになったかを表したものです。

●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度までは、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いていました。

表59 普通会計決算収支の推移

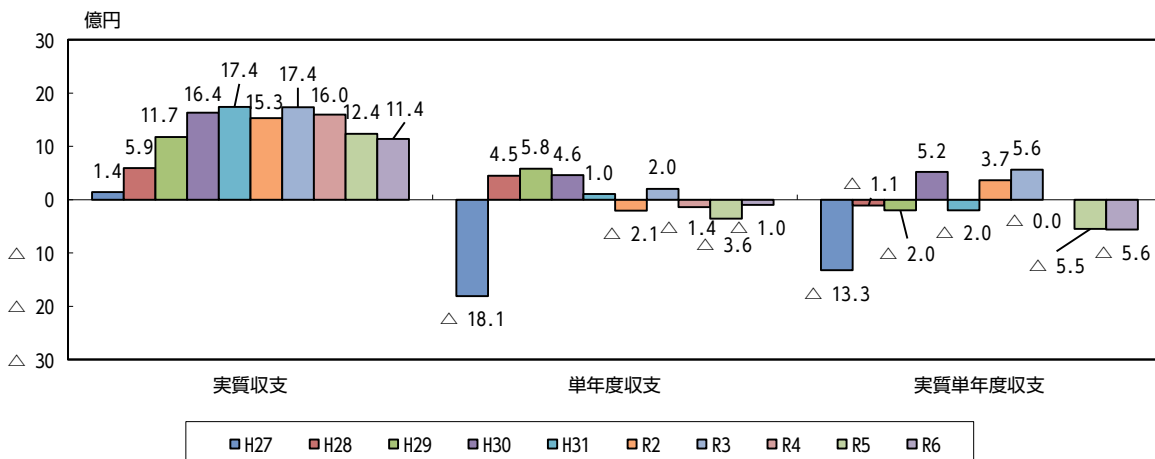
(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E = C - D
平成27年度	23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186
平成28年度	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138
平成29年度	23,481,709	22,221,167	1,260,543	87,059	1,173,484
平成30年度	30,283,187	28,539,546	1,743,641	108,254	1,635,387
平成31年度	23,193,421	21,217,325	1,976,096	236,589	1,739,507
令和2年度	29,719,600	28,029,801	1,689,799	158,357	1,531,442
令和3年度	25,688,703	23,843,094	1,845,609	109,942	1,735,667
令和4年度	25,731,594	23,946,798	1,784,795	188,897	1,595,898
令和5年度	26,251,289	24,879,775	1,371,514	134,203	1,237,312
令和6年度	26,701,081	25,224,863	1,476,218	339,058	1,137,160

(単位：千円)

区分	単年度収支 F=E-前年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成27年度	△ 1,808,804	983,096	0	500,000	△ 1,325,708
平成28年度	451,952	940,659	0	1,500,000	△ 107,389
平成29年度	581,346	301,838	0	1,083,256	△ 200,072
平成30年度	461,903	701,507	0	640,512	522,898
平成31年度	104,120	900,952	0	1,202,416	△ 197,344
令和2年度	△ 208,065	1,668,092	0	1,093,917	366,110
令和3年度	204,225	1,636,649	0	1,277,172	563,702
令和4年度	△ 139,769	869,546	0	734,332	△ 4,555
令和5年度	△ 358,586	801,963	0	990,076	△ 546,699
令和6年度	△ 100,152	624,690	0	1,087,609	△ 563,071

図36 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

令和6年度普通会計の歳入決算は、表60のとおりです。

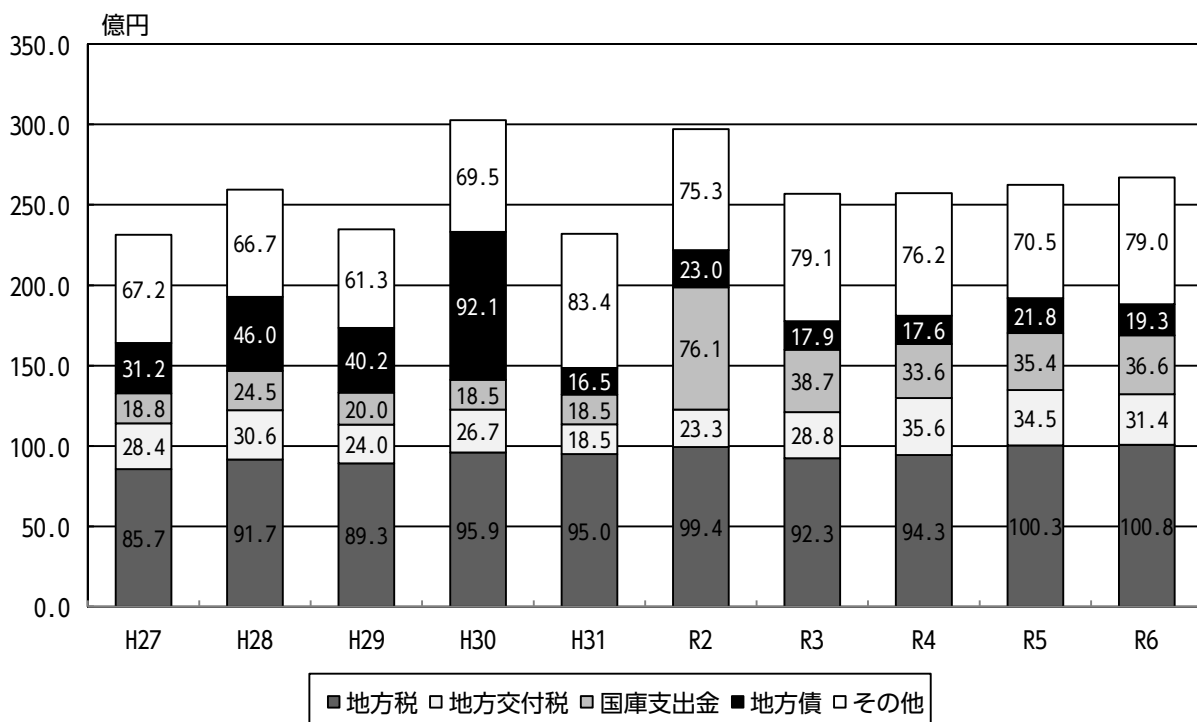
なお、普通会計の歳入決算額の推移は、図37をご覧ください。

表60 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
地 方 税	10,077,641	37.7	10,030,173	38.2	47,468	0.5
地 方 譲 与 税	292,717	1.1	289,745	1.1	2,972	1.0
各 種 交 付 金	1,817,959	6.8	1,693,795	6.5	124,164	7.3
地方特例交付金	287,652	1.1	75,925	0.3	211,727	278.9
地 方 交 付 税	3,137,092	11.7	3,453,232	13.2	△ 316,140	△ 9.2
使用料及び手数料	185,952	0.7	186,987	0.7	△ 1,035	△ 0.6
国 庫 支 出 金	3,661,016	13.7	3,538,293	13.5	122,723	3.5
県 支 出 金	1,251,661	4.7	1,192,917	4.5	58,744	4.9
繰 入 金	2,073,512	7.8	1,432,308	5.5	641,204	44.8
繰 越 金	1,371,514	5.1	1,784,795	6.8	△ 413,281	△ 23.2
地 方 債	1,928,864	7.2	2,177,102	8.3	△ 248,238	△ 11.4
そ の 他	615,501	2.3	396,016	1.5	219,485	55.4
合 計	26,701,081	100.0	26,251,289	100.0	449,792	1.7

図37 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

令和6年度普通会計の性質別歳出決算は、表61のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図38、義務的経費の推移は図39をご覧ください。

表61 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
義務的経費	11,027,618	43.7	10,291,352	41.4	736,266	7.2
人件費	3,606,971	14.3	3,505,681	14.1	101,290	2.9
扶助費	4,219,158	16.7	3,599,981	14.5	619,177	17.2
公債費	3,201,489	12.7	3,185,690	12.8	15,799	0.5
投資的経費	2,956,032	11.7	3,522,184	14.2	△ 566,152	△ 16.1
普通建設事業費	2,935,836	11.6	3,482,720	14.0	△ 546,884	△ 15.7
補助事業費	885,092	3.5	1,069,088	4.3	△ 183,996	△ 17.2
単独事業費	2,050,744	8.1	2,413,632	9.7	△ 362,888	△ 15.0
災害復旧事業費	20,196	0.1	39,464	0.2	△ 19,268	△ 48.8
うち失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	11,241,213	44.6	11,066,239	44.5	174,974	1.6
物件費	4,608,375	18.3	4,307,447	17.3	300,928	7.0
維持補修費	132,686	0.5	76,144	0.3	56,542	74.3
補助費等	3,333,653	13.2	3,264,977	13.1	68,676	2.1
積立金	1,182,737	4.7	1,485,937	6.0	△ 303,200	△ 20.4
投資・出資・貸付金	418,201	1.7	376,524	1.5	41,677	11.1
繰出金	1,565,561	6.2	1,555,210	6.3	10,351	0.7
合 計	25,224,863	100.0	24,879,775	100.0	345,088	1.4

図38 性質別歳出決算（普通会計）の推移

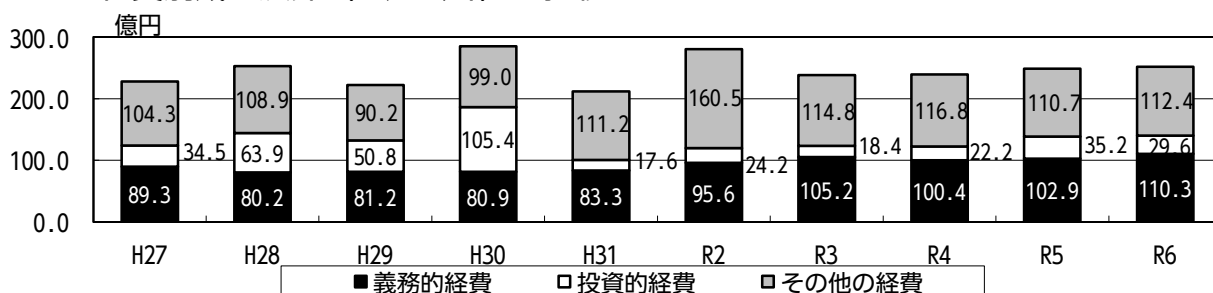
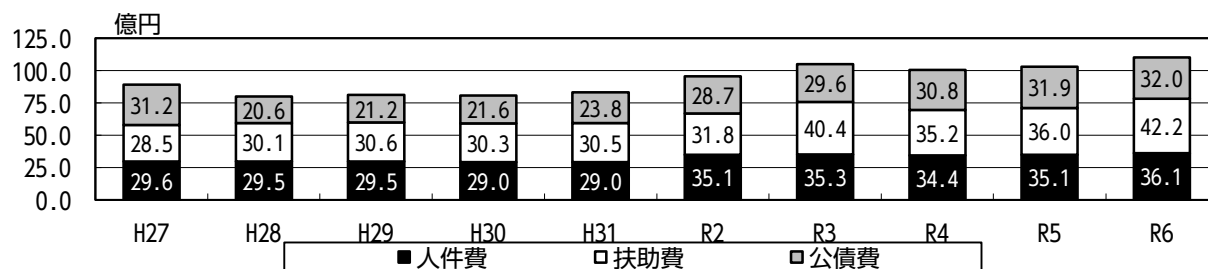


図39 義務的経費の推移



(3) 経常収支比率

令和6年度の経常収支比率は、93.9%で前年度に比べ4.6ポイント上がりました。

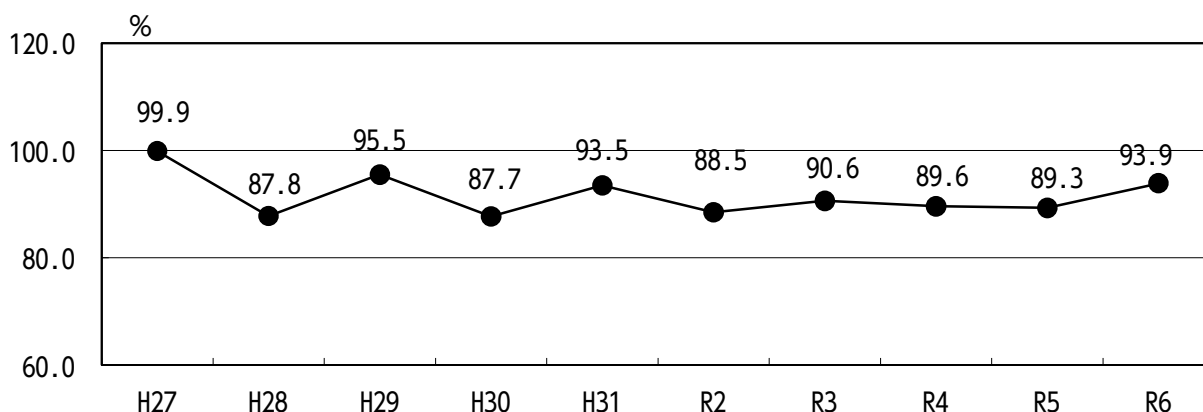
経常収支比率の計算において、分子となる経常経費充当一般財源は、前年度に比べ6億9千万円（5.1%）増となりました。人件費が9千万円増、物件費が2億5千万円増、維持補修費が5千万円増、扶助費が4千万円増、補助費等が2億2千万円増、公債費が2千万円増、投資及び出資金・貸付金が2千万円増となったためです。

分母の経常一般財源は、前年度に比べ1千万円減となりました。地方税が5千万円増、配当割交付金が2千万円増、株式等譲渡所得割交付金が5千万円増、地方消費税交付金が4千万円増、地方特例交付金等が2億1千万円増、使用料が3千万円増となりましたが、地方交付税が3億2千万円減、臨時財政対策債が1億円減となったためです。

今後も、社会保障経費や公債費等のほか、物価高騰による影響により経常経費が増加し、経常収支比率が上昇する可能性があります。そのため、企業誘致などの財源確保に努めるほか、計画的に経常経費を削減するために、公共施設の統廃合や、物件費、維持補修費などの経常経費を一層抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図40をご覧ください。

図40 経常収支比率の推移



【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

【経常一般財源】

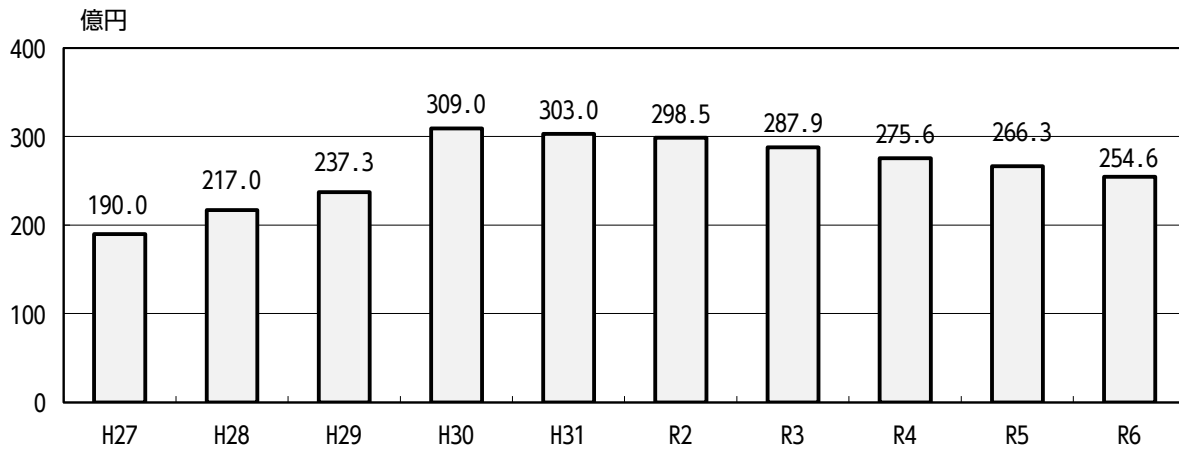
毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

令和6年度末の地方債現在高は、254億6千万円です。

市債現在高の推移は、図41をご覧ください。

図41 市債（普通会計）現在高の推移



(5) 普通会計の公債費

令和6年度の公債費は、32億円で前年度に比べ2千万円増となりました。

令和10年度まで、公債費が高い状態が続くと予想しています。

公債費の推移は、図42、公債費の将来推移は、図43をご覧ください。

図42 公債費の推移

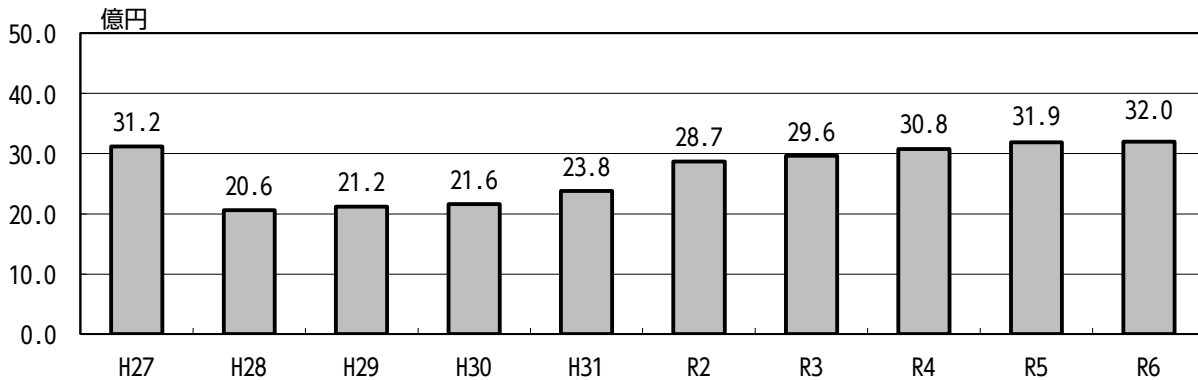
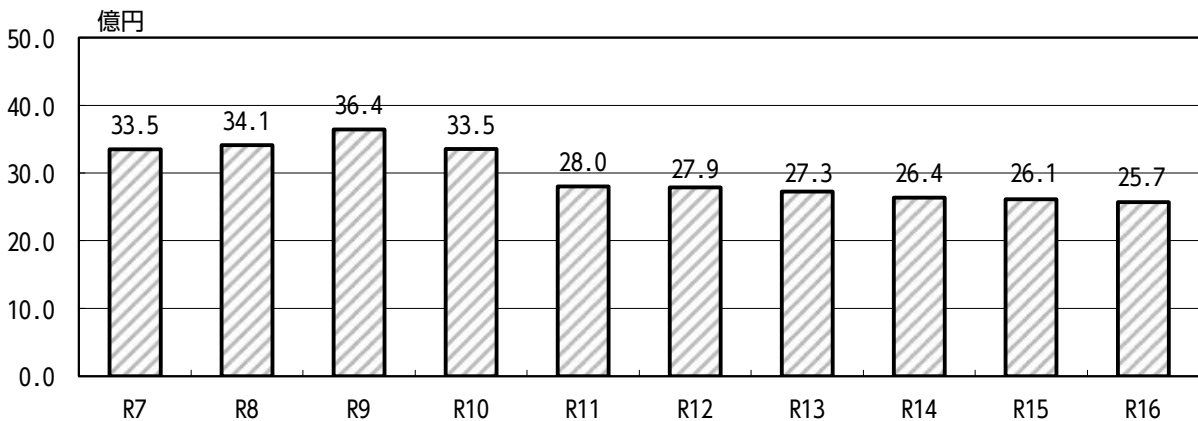


図43 公債費の将来推移

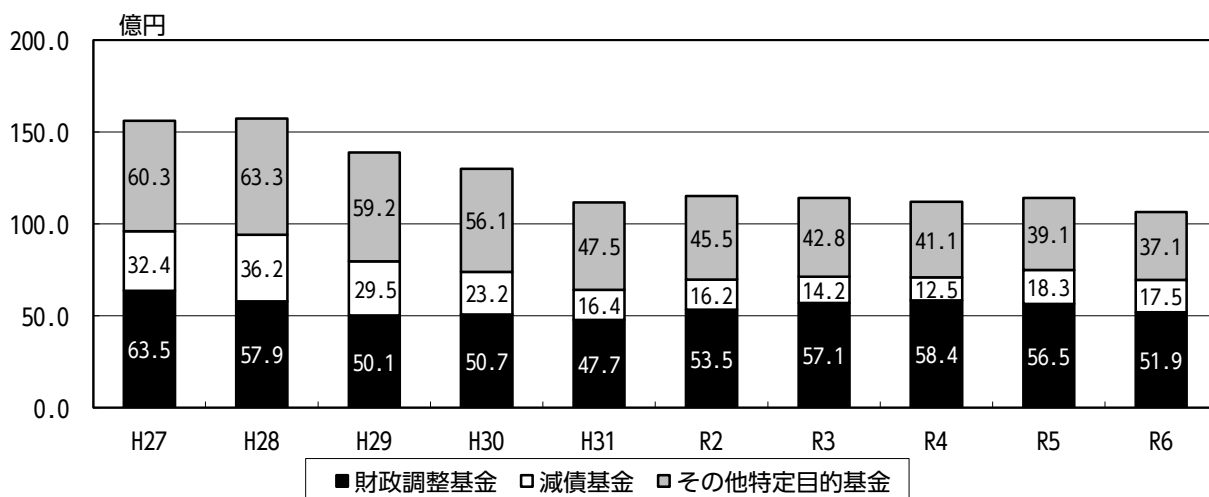


(6) 普通会計の基金

財政調整基金は、令和6年度は10億9千万円を取り崩し、6億2千万円を積み立てたことにより現在高は51億9千万円となりました。減債基金（市債管理基金）は、5億9千万円取り崩し、5億1千万円を積み立てたことにより現在高は17億5千万円となりました。その他特定目的基金は、庁舎建設基金を2億5千万円取り崩したことなどにより減少しています。

普通会計基金の推移は、図44をご覧ください。

図44 普通会計基金の推移



【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【減債基金】

地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

【特定目的基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て又は資金を運用するために設置される基金です。

8 類似団体との比較（令和5年度決算）

いなべ市と類似団体で、令和5年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。同一基準となるように、市民1人当たり決算額で比較を行っています。

(1) 歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人当たり決算額は59万円で類似団体に比べ3万円少なくなりました。

地方税は、類似団体に比べ7万円多く税収を得られています。

地方交付税は、類似団体に比べ7万円少なく、財政力が高くなっています。

繰入金は、類似団体に比べ1万円多く、基金等からの繰入れが多くなっています。

なお、歳入決算の比較は、表62、図45をご覧ください。

表62 歳入決算の比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 いなべ市		令和5年度 類似団体		比 較 A-B
	市民1人 当たり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 当たり 負担額 (円) B	構 成 比	
地 方 税	224,404	38.2	156,290	25.5	68,114
地 方 譲 与 税	6,482	1.1	5,461	0.9	1,021
各 種 交 付 金	37,895	6.5	31,478	5.1	6,417
地方特例交付金	1,699	0.3	1,210	0.2	489
地 方 交 付 税	77,259	13.2	149,593	24.4	△ 72,334
使用料及び手数料	4,183	0.7	7,642	1.2	△ 3,459
国 庫 支 出 金	79,162	13.5	88,890	14.5	△ 9,728
県 支 出 金	26,689	4.5	38,027	6.2	△ 11,338
繰 入 金	32,045	5.5	25,033	4.1	7,012
繰 越 金	39,931	6.8	26,291	4.3	13,640
地 方 債	48,708	8.3	43,007	7.0	5,701
そ の 他	8,860	1.5	39,662	6.5	△ 30,802
合 計	587,317	100.0	612,584	100.0	△ 25,267

注) 市民1人当たり負担額は令和5年度の数値です。(人口は、R6.1.1現在住民基本台帳人口44,697人)

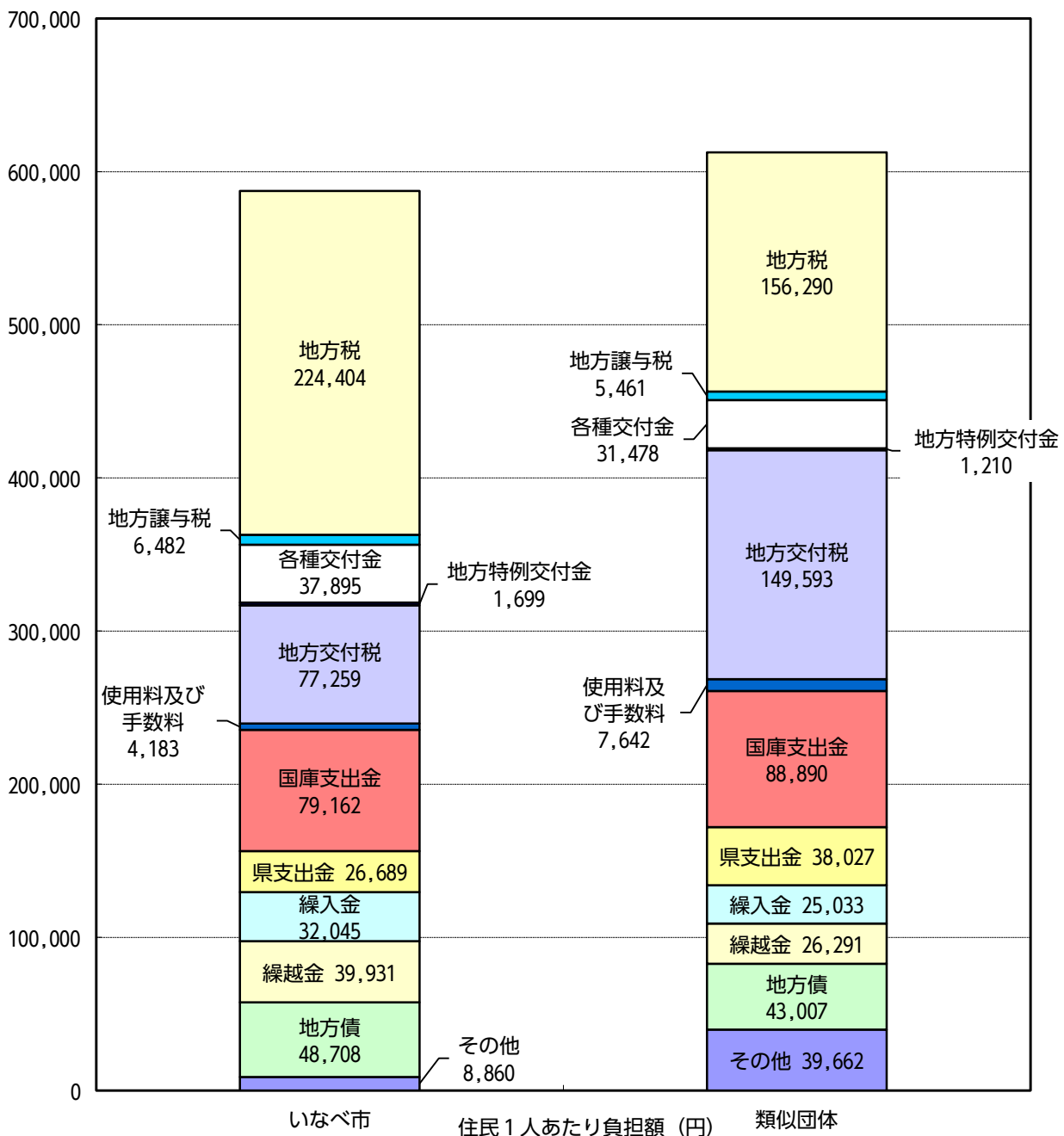
【類似団体】

財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。いなべ市はⅠ－Ⅱに分類されます。（人口による区分『Ⅰ』は人口50,000人未満、産業構造による区分『Ⅱ』はⅡ次、Ⅲ次産業の就業人口割合が90%以上かつⅢ次産業の就業人口割合が65%未満の団体）

令和5年度『Ⅰ－Ⅱ』分類団体は一般市で84団体です。三重県内の選定団体はいなべ市と亀山市が、近隣の選定団体は岐阜県では美濃市、瑞浪市、恵那市、山県市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、愛知県では高浜市が該当しています。

図45 歳入決算の比較

類似団体との比較（令和5年度決算）



(2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人当たり決算額は56万円で類似団体に比べ3万円少なくなりました。

義務的経費は、類似団体に比べ2万円少なくなりました。公債費が多く、人件費や扶助費が少なくなっています。

投資的経費は、類似団体とほぼ同額となりました。

その他の経費は、類似団体に比べ1万円少なくなりました。物件費や積立金が多く、維持補修費や補助費等、繰出金が少なくなっています

なお、性質別歳出決算の比較は、表63、図46をご覧ください。

表63 性質別歳出決算の比較

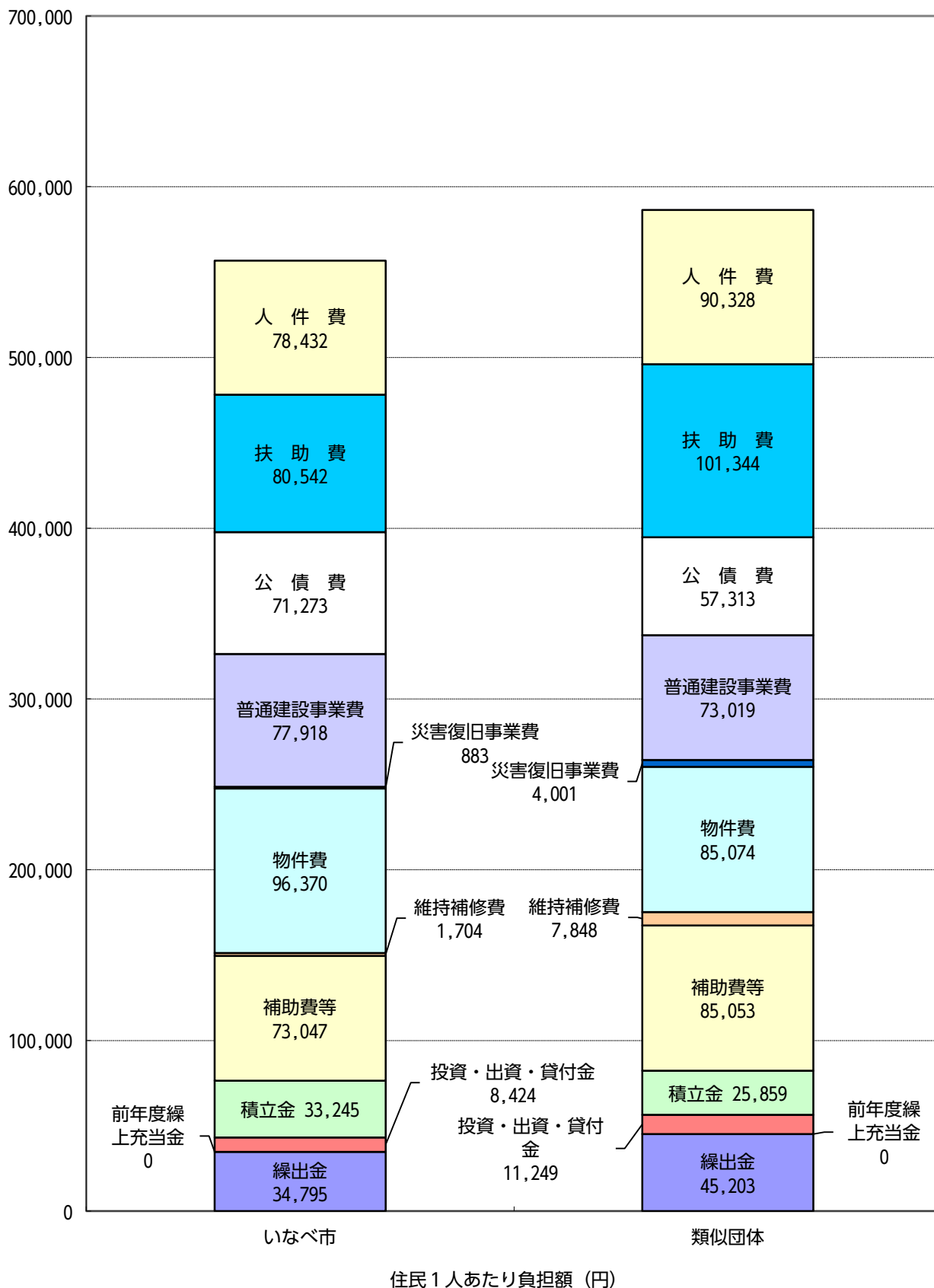
(単位：円、%)

区 分	令和5年度 いなべ市		令和5年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 当たり 負担額 (円) A	構成 比	市民1人 当たり 負担額 (円) B	構成 比	
義務的経費	230,247	41.4	248,985	42.5	△ 18,738
人 件 費	78,432	14.1	90,328	15.4	△ 11,896
扶 助 費	80,542	14.5	101,344	17.3	△ 20,802
公 債 費	71,273	12.8	57,313	9.8	13,960
投資的経費	78,801	14.2	77,019	13.1	1,782
普通建設事業費	77,918	14.0	73,019	12.5	4,899
災害復旧事業費	883	0.2	4,001	0.7	△ 3,118
失業対策事業費	-	-	-	-	-
その他の経費	247,583	44.5	260,286	44.4	△ 12,703
物 件 費	96,370	17.3	85,074	14.5	11,296
維持補修費	1,704	0.3	7,848	1.3	△ 6,144
補助費等	73,047	13.1	85,053	14.5	△ 12,006
積 立 金	33,245	6.0	25,859	4.4	7,386
投資・出資・貸付金	8,424	1.5	11,249	1.9	△ 2,825
前年度繰上充当金	-	-	-	-	-
繰 出 金	34,795	6.3	45,203	7.7	△ 10,408
合 計	556,632	100.0	586,289	100.0	△ 29,657

注) 市民1人当たり負担額は令和5年度の数値です。(人口は、R6.1.1現在住民基本台帳人口44,697人)

図46 性質別歳出決算の比較

類似団体との比較（令和5年度決算）



(3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人当たり決算額は56万円で類似団体に比べ3万円少なくなりました。

民生費は、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

衛生費は、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

商工費は、類似団体に比べ1万円多くなりました。

土木費は、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

公債費は、類似団体に比べ1万円多くなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は表64、図47をご覧ください。

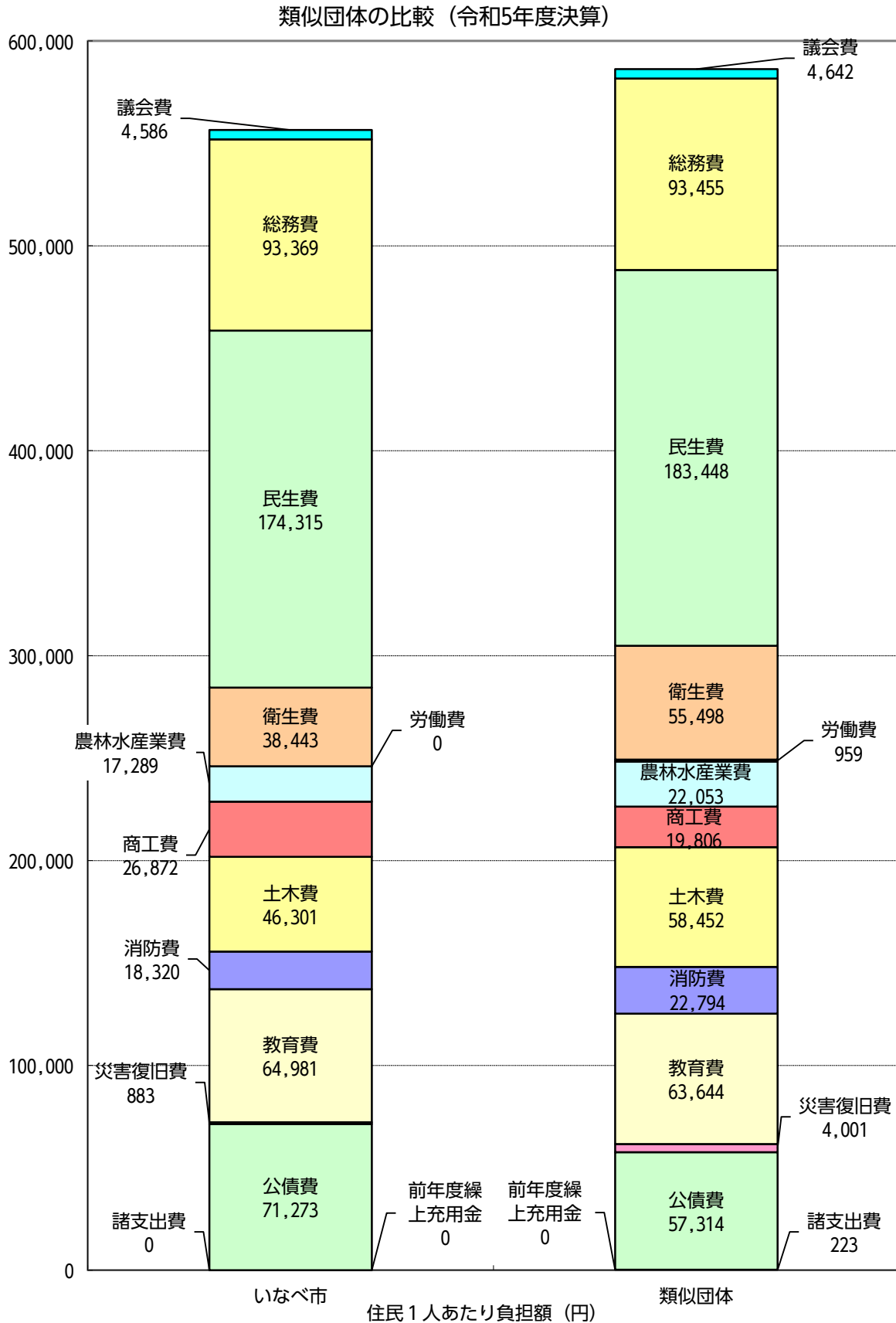
表64 目的別歳出決算の比較

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度 い な べ 市		令 和 5 年 度 類 似 団 体		比 較 A - B
	市民1人 当たり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 当たり 負担額 (円) B	構 成 比	
議 会 費	4,586	0.8	4,642	0.8	△ 56
総 務 費	93,369	16.8	93,455	15.9	△ 86
民 生 費	174,315	31.3	183,448	31.3	△ 9,133
衛 生 費	38,443	6.9	55,498	9.5	△ 17,055
労 働 費	-	-	959	0.2	△ 959
農 林 水 産 業 費	17,289	3.1	22,053	3.8	△ 4,764
商 工 費	26,872	4.8	19,806	3.4	7,066
土 木 費	46,301	8.3	58,452	10.0	△ 12,151
消 防 費	18,320	3.3	22,794	3.9	△ 4,474
教 育 費	64,981	11.7	63,644	10.9	1,337
災 害 復 旧 費	883	0.2	4,001	0.7	△ 3,118
公 債 費	71,273	12.8	57,314	9.8	13,959
諸 支 出 費	-	-	223	0.0	223
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
合 計	556,632	100.0	586,289	100.0	△ 29,657

注) 市民1人当たり負担額は令和5年度の数値です。(人口は、R6.1.1現在住民基本台帳人口44,697人)

図47 目的別歳出決算の比較



9 財政健全化比率・資金不足比率

令和6年度の財政健全化比率は表65、資金不足比率は表66のとおりです。

表65 財政健全化比率の状況

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	12.77 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	17.77 %
実 質 公 債 費 比 率	10.1 %	9.8 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	3.7 %	0.8 %	350.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の令和6年度の基準です。

表66 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

下水道事業会計

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

【財政健全化比率】

市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

【資金不足比率】

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

【実質赤字比率】

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

【連結赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

【標準財政規模】

地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

(1) 実質赤字比率

令和6年度の実質赤字比率は「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【実質赤字比率】

標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた令和6年度の連結実質赤字比率は「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【連結実質赤字比率】

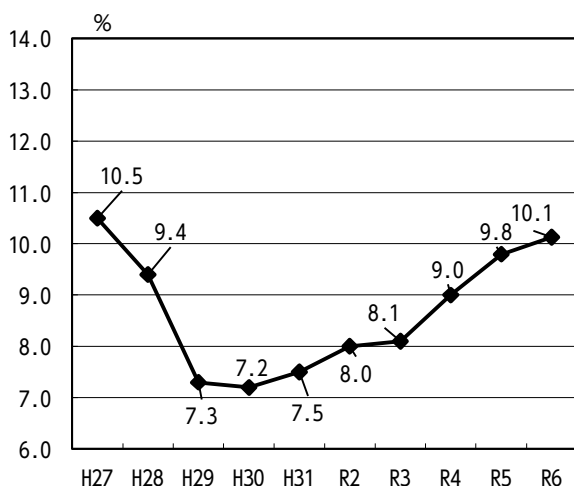
全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(3) 実質公債費比率

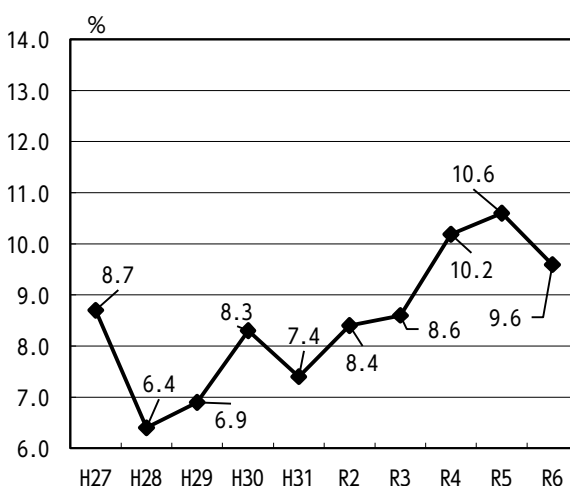
令和6年度の実質公債費比率（3か年平均比率）は、10.1%で前年度に比べ0.3ポイント上がりました。実質公債費比率（単年度比率）は、公債費が前年度に比べ2千万円増となりましたが、前年度に比べ標準財政規模が大きかったことなどにより1.0ポイント下がりました。

なお、実質公債費比率の推移は、図48をご覧ください。

図48 実質公債費比率の推移（3か年平均比率）



実質公債費比率の推移（単年度比率）



【実質公債費比率】

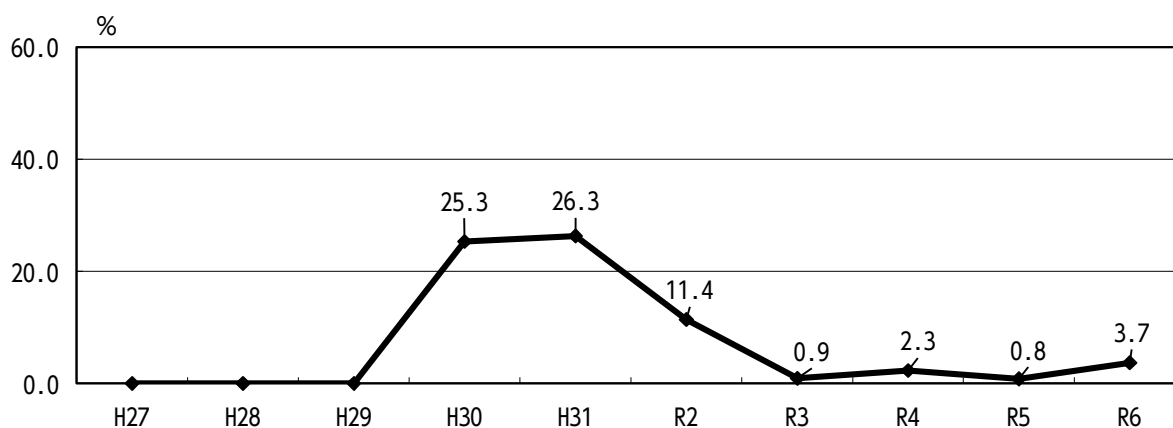
標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

(4) 将来負担比率

令和6年度の将来負担比率は、3.7%で前年度に比べ2.9ポイント上がりました。地方債の元利償還が進んだことにより地方債の現在高は、前年度から11億7千万円の減であったが、充当可能基金が前年度に比べ7億2千万円の減、基準財政需要額算入見込額が前年度に比べ14億4千万円の減となったことなどにより、充当可能財源等が21億6千万円減となったためです。

なお、将来負担比率の推移は、図49をご覧ください。

図49 将来負担比率の推移



【将来負担比率】

標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(5) 資金不足比率

令和6年度の資金不足比率は、すべての会計が「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【資金不足比率】

事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

